

令和 6 年度

奈良市公営企業会計  
決算審査意見書

奈良市監査委員



奈 監 第 4 4 号

令 和 7 年 7 月 3 0 日

奈良市長 仲 川 元 庸 様

奈良市監査委員 東 口 喜代一

同 寺 川 拓

同 道 端 孝 治

同 中 西 吉日出

令和6年度奈良市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度奈良市水道事業会計、奈良市下水道事業会計及び奈良市病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。



# 令和6年度奈良市公営企業会計決算審査意見書

## 目 次

|    |               |       |    |
|----|---------------|-------|----|
| 第1 | 審 査 対 象       | ----- | 1  |
| 第2 | 審 査 期 間       | ----- | 1  |
| 第3 | 審 査 方 法       | ----- | 1  |
| 第4 | 審 査 結 果       | ----- | 1  |
|    | 水 道 事 業 会 計   | ----- | 2  |
|    | 下 水 道 事 業 会 計 | ----- | 22 |
|    | 病 院 事 業 会 計   | ----- | 38 |

- (注) 1 本書に用いる千円単位の数値は単位未満を切捨て、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計、差引きなどが一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 該当数値はあるが単位未満のものは、正負にかかわらず「0」又は「0.0」で表示している。
- 4 皆無又は該当数値なしの場合は「－」で表示している。
- 5 各会計における資本的収支については、消費税及び地方消費税を含んだ数値で記載している。
- 6 水道事業会計に用いる類似都市とは、水道事業においては給水人口30万人以上（東京都及び政令指定都市を除く。）の水道事業、都祁水道事業においては給水人口5千人以上1万人未満の水道事業、月ヶ瀬簡易水道事業においては地方公営企業法適用の簡易水道事業とする。なお、類似都市平均は総務省作成の地方公営企業決算資料による数値である。
- 7 水道事業会計及び下水道事業会計の各表において、「水道」は平成17年4月1日合併以前の旧奈良市区域における水道事業、「都祁」は都祁水道事業、「月ヶ瀬」は月ヶ瀬簡易水道事業、「公共」は公共下水道事業、「農集」は農業集落排水事業の略称である。
- 8 各表中に用いる年度の元号については、表示を省略している。



## 第1 審査対象

令和6年度奈良市水道事業会計決算

同 奈良市下水道事業会計決算

同 奈良市病院事業会計決算

## 第2 審査期間

令和7年6月3日から同年7月30日まで

## 第3 審査方法

各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類について、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第9条に規定する会計の原則に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか、また、当事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検証するため、関係帳票との照合等を行うとともに、関係者から説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として審査を実施した。

## 第4 審査結果

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、後述する水道事業会計及び下水道事業会計に係る共通経費の取扱いなどを除き、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、当事業の経営成績及び財政状態についても、上述の取扱いを除き、適正に表示されているものと認めた。また、事業の管理運営については、地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に執行されているものと認めた。

各会計の審査結果に付して記述すべき意見は、次のとおりである。

# 水道事業会計

1 本年度の業務実績は、次表のとおりである。

| 区 分         |                               | 6 年 度      | 5 年 度      | 比 較 増 減   |
|-------------|-------------------------------|------------|------------|-----------|
| 水<br>道      | 給 水 区 域 内 人 口 (人)             | 340,073    | 342,184    | △ 2,111   |
|             | 給 水 人 口 (人)                   | 339,627    | 341,778    | △ 2,151   |
|             | 給 水 普 及 率 (%)                 | 99.9       | 99.9       | 0.0       |
|             | 給 水 戸 数 (戸)                   | 177,581    | 176,945    | 636       |
|             | 給 水 量 (m <sup>3</sup> )       | 41,183,780 | 41,444,860 | △ 261,080 |
|             | 緑 ケ 丘 浄 水 場                   | 33,831,570 | 33,857,030 | △ 25,460  |
|             | 木 津 浄 水 場                     | 2,638,650  | 2,898,940  | △ 260,290 |
|             | 県 営 水 道                       | 4,713,560  | 4,688,890  | 24,670    |
|             | 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )     | 37,115,900 | 37,072,433 | 43,467    |
|             | 有 収 率 (%)                     | 90.1       | 89.5       | 0.6       |
|             | 有収水量/給水人口 (m <sup>3</sup> /人) | 109.3      | 108.5      | 0.8       |
| 都<br>祁      | 給 水 区 域 内 人 口 (人)             | 4,781      | 4,902      | △ 121     |
|             | 給 水 人 口 (人)                   | 4,194      | 4,317      | △ 123     |
|             | 給 水 普 及 率 (%)                 | 87.7       | 88.1       | △ 0.4     |
|             | 給 水 戸 数 (戸)                   | 1,976      | 1,990      | △ 14      |
|             | 給 水 量 (m <sup>3</sup> )       | 719,863    | 731,558    | △ 11,695  |
|             | 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )     | 639,844    | 654,002    | △ 14,158  |
|             | 有 収 率 (%)                     | 88.9       | 89.4       | △ 0.5     |
|             | 有収水量/給水人口 (m <sup>3</sup> /人) | 152.6      | 151.5      | 1.1       |
| 月<br>ヶ<br>瀬 | 給 水 区 域 内 人 口 (人)             | 1,170      | 1,199      | △ 29      |
|             | 給 水 人 口 (人)                   | 1,101      | 1,146      | △ 45      |
|             | 給 水 普 及 率 (%)                 | 94.1       | 95.6       | △ 1.5     |
|             | 給 水 戸 数 (戸)                   | 464        | 459        | 5         |
|             | 給 水 量 (m <sup>3</sup> )       | 157,396    | 155,105    | 2,291     |
|             | 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )     | 123,524    | 123,431    | 93        |
|             | 有 収 率 (%)                     | 78.5       | 79.6       | △ 1.1     |
|             | 有収水量/給水人口 (m <sup>3</sup> /人) | 112.2      | 107.7      | 4.5       |

|        |                               |            |            |           |
|--------|-------------------------------|------------|------------|-----------|
| 全<br>体 | 給 水 区 域 内 人 口 (人)             | 346,024    | 348,285    | △ 2,261   |
|        | 給 水 人 口 (人)                   | 344,922    | 347,241    | △ 2,319   |
|        | 給 水 普 及 率 (%)                 | 99.7       | 99.7       | 0.0       |
|        | 給 水 戸 数 (戸)                   | 180,021    | 179,394    | 627       |
|        | 給 水 量 (m <sup>3</sup> )       | 42,061,039 | 42,331,523 | △ 270,484 |
|        | 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )     | 37,879,268 | 37,849,866 | 29,402    |
|        | 有 収 率 (%)                     | 90.1       | 89.4       | 0.7       |
|        | 有収水量/給水人口 (m <sup>3</sup> /人) | 109.8      | 109.0      | 0.8       |

(注)1

$$\text{給水普及率}(\%) = \frac{\text{給水人口(人)}}{\text{給水区域内人口(人)}} \times 100 \quad \text{有収率}(\%) = \frac{\text{有収水量(m}^3\text{)}}{\text{給水量(m}^3\text{)}} \times 100$$

2 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

## 2 本年度の主な投資的事業は、次のとおりである。

基幹管路の更新と耐震化事業については、耐震性に優れた配水支管布設工事が実施された。

基幹施設の更新と耐震化事業については、(仮称)飛鳥ポンプ所築造工事、緑ヶ丘浄水場等の更新工事等が実施された。

配水管の更新と耐震化事業については、経年管のうち漏水発生が懸念される管路を更新し、本年度は5,695mが実施された。また、濁水発生や漏水多発管等の緊急を要する管路の更新、公共下水道築造等に伴う配水支管移設工事等が実施された。

東部再整備事業については、都祁水道事業及び月ヶ瀬簡易水道事業における中央監視制御システム更新工事、「東部地域水道施設再整備計画(令和4年4月改訂)」に基づく配水管布設工事が実施された。

鉛給水管布設替事業については、鉛管の解消対策として、「鉛給水管布設替実施計画(平成17年10月策定)」に基づき、残存割合の高い地区を対象に、鉛給水管布設替工事が543か所において実施された。また、早期の鉛管解消を図るため、給水装置所有者が行った鉛給水管布設替工事に対する補助金が6件交付された。

3 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

| 科 目       | 6 年 度         | 5 年 度         | 比 較 増 減       | 増減比率     |
|-----------|---------------|---------------|---------------|----------|
| 総 収 益     | 8,665,114,316 | 8,755,101,575 | △ 89,987,259  | △ 1.0    |
| 営業収益      | 6,993,419,598 | 6,977,268,672 | 16,150,926    | 0.2      |
| 給 水 収 益   | 6,980,451,938 | 6,952,845,162 | 27,606,776    | 0.4      |
| 受託工事収益    | 3,765,300     | 13,831,700    | △ 10,066,400  | △ 72.8   |
| 工 事 負 担 金 | 1,526,360     | 2,147,310     | △ 620,950     | △ 28.9   |
| 手 数 料     | 7,676,000     | 8,444,500     | △ 768,500     | △ 9.1    |
| 営業外収益     | 1,640,256,350 | 1,689,251,532 | △ 48,995,182  | △ 2.9    |
| 受 取 利 息   | 4,679,929     | 517,121       | 4,162,808     | 805.0    |
| 他会計負担金    | 361,150,450   | 385,407,277   | △ 24,256,827  | △ 6.3    |
| 他会計補助金    | 28,073,942    | 20,278,073    | 7,795,869     | 38.4     |
| 長期前受金戻入   | 1,240,382,693 | 1,275,021,744 | △ 34,639,051  | △ 2.7    |
| 雑 収 益     | 5,969,336     | 8,027,317     | △ 2,057,981   | △ 25.6   |
| 特別利益      | 31,438,368    | 88,581,371    | △ 57,143,003  | △ 64.5   |
| 固定資産売却益   | 108,974       | 1,164,437     | △ 1,055,463   | △ 90.6   |
| 過年度損益修正益  | 10,639,003    | 87,299,451    | △ 76,660,448  | △ 87.8   |
| その他特別利益   | 20,690,391    | 117,483       | 20,572,908    | 17,511.4 |
| 総 費 用     | 7,874,288,735 | 7,935,667,707 | △ 61,378,972  | △ 0.8    |
| 営業費用      | 7,691,772,309 | 7,700,345,109 | △ 8,572,800   | △ 0.1    |
| 原水及び浄水費   | 2,211,398,171 | 2,188,914,146 | 22,484,025    | 1.0      |
| 配 水 費     | 398,692,597   | 367,685,549   | 31,007,048    | 8.4      |
| 給 水 費     | 135,222,756   | 147,814,629   | △ 12,591,873  | △ 8.5    |
| 施 設 管 理 費 | 512,484,488   | 531,457,164   | △ 18,972,676  | △ 3.6    |
| 受託工事費     | 12,900,650    | 20,700,746    | △ 7,800,096   | △ 37.7   |
| 業 務 費     | 369,565,796   | 352,048,750   | 17,517,046    | 5.0      |
| 総 係 費     | 719,181,818   | 710,428,239   | 8,753,579     | 1.2      |
| 東 部 管 理 費 | 76,243,053    | 79,035,472    | △ 2,792,419   | △ 3.5    |
| 都 祁 管 理 費 | 122,431,523   | 128,484,418   | △ 6,052,895   | △ 4.7    |
| 月ヶ瀬管理費    | 43,744,251    | 43,927,416    | △ 183,165     | △ 0.4    |
| 減 価 償 却 費 | 3,036,956,217 | 2,932,967,326 | 103,988,891   | 3.5      |
| 資 産 減 耗 費 | 52,950,989    | 196,881,254   | △ 143,930,265 | △ 73.1   |

|                |               |             |              |        |
|----------------|---------------|-------------|--------------|--------|
| 営業外費用          | 135,818,458   | 148,070,872 | △ 12,252,414 | △ 8.3  |
| 支 払 利 息        | 135,691,207   | 147,828,112 | △ 12,136,905 | △ 8.2  |
| 雑 支 出          | 127,251       | 242,760     | △ 115,509    | △ 47.6 |
| 特別損失           | 46,697,968    | 87,251,726  | △ 40,553,758 | △ 46.5 |
| 固定資産売却損        | —             | 292,362     | △ 292,362    | 皆減     |
| 過年度損益修正損       | 46,697,968    | 86,959,364  | △ 40,261,396 | △ 46.3 |
| 当年度純利益         | 790,825,581   | 819,433,868 | △ 28,608,287 | △ 3.5  |
| 前年度繰越利益剰余金     | 27,624,800    | 8,190,932   | 19,433,868   | 237.3  |
| その他未処分利益剰余金変動額 | 800,000,000   | 100,000,000 | 700,000,000  | 700.0  |
| 当年度未処分利益剰余金    | 1,618,450,381 | 927,624,800 | 690,825,581  | 74.5   |

総収益86億6,511万4千円に対し総費用78億7,428万8千円で、当年度純利益は7億9,082万5千円となり、前年度に比べ2,860万8千円の減少となった。

なお、前年度繰越利益剰余金2,762万4千円及びその他未処分利益剰余金変動額8億円に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は、16億1,845万円となった。

総収益の内訳は、営業収益69億9,341万9千円、営業外収益16億4,025万6千円及び特別利益3,143万8千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ1,615万円の増加となった。これは主に、うるう年の影響等による有収水量の増加により、給水収益が増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ4,899万5千円の減少となった。これは主に、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

特別利益は、前年度に比べ5,714万3千円の減少となった。これは主に、令和6年能登半島地震に係る災害救助費の求償としてその他特別利益が増加したものの、前年度において、平成26年度に発生した法蓮佐保山一丁目の斜面崩落事故に係る解決金等に対する水道賠償責任保険が過年度損益修正益に計上されていたことによるものである。

なお、過年度損益修正益に令和5年度貸倒引当金の修正に係る1,032万6千円が計上されている。これは、それまで時効成立の翌年度に行っていた水道料金の不納欠損処分を、本年度から時効成立年度に行うよう改めた際、算出方法を誤ったことにより過大に計上していた貸倒引当金を修正したことによるものである。

また、前述した能登半島地震に係る災害救助費の求償として1,709万8千円が令和6年度のその他特別利益に計上されている一方で、対応する災害救助費はほとんどが令和5年度の営業費用に計上され、残りが令和6年度の営業費用に計上されている。企業会計原則の第二損益計算書原則（損益計算書の本質）一、Cにおいて、「費用及び収益は、その発生源泉に従って明瞭に分類し、各収益項目とそれに関連する費用項目とを損益計算書に対応表示しなければならない。」と規定されていることから、令和5年度に計上した災害救助費は過年度損益修正として、本年度の費用として計上するとともに、令和6年度の災害救助費については本年度の特別損失に計上することが、費用収益対応の原則に合致した会計処理であると考ええる。

なお、人件費の流用について予算上の制約等により上記処理をしないのであれば、営業費用に、営業収益に対応しない災害救助費が含まれていることを注記する必要があると考える。

次に、総費用の内訳は、営業費用76億9,177万2千円、営業外費用1億3,581万8千円及び特別損失4,669万7千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ857万2千円の減少となった。これは主に、前年度において、緑ヶ丘浄水場中央監視制御システム更新工事に伴う集中監視設備等の除却による資産減耗費が計上されていたことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ1,225万2千円の減少となった。これは主に、企業債が元利均等償還方式であることから、元金償還が進むことに伴い支払利息が逡減していくことなどにより、支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ4,055万3千円の減少となった。これは主に、前年度に下水道事業会計との間における人件費に係る共通経費の算出方法を誤ったことにより他会計負担金が過大に収入されていたため、本年度において、その精算分を計上したものの、前年度において、前述の斜面崩落事故に係る解決金が過年度損益修正損に計上されていたことの影響によるものである。

なお、下水道事業会計との間で発生する共通経費に係る下水道事業会計からの他会計負担金3億6,115万円が営業外収益で計上され、また、営業費用には下水道事業会計が負担した費用相当額3億6,115万円が計上されたままになっている。これにより、収益に対応していない、按分した共通経費3億6,115万円が営業費用に過大に表示されており、当該費用は水道・下水道の両事業会計に重複して計上されていることになる。費用収益対応の原則に基づき、水道事業に要した営業費用

は営業収益に対応するもののみを計上すべきであることから、按分した共通経費は営業外収益で計上することなく、営業費用から控除して適正に表示されたい。

なお、予算上の制約等により上記処理をしないのであれば、営業収益に対応しない、按分した共通経費3億6,115万円が営業費用に含まれていることを注記する必要があると考える。

4 本年度の有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

(単位：円/m<sup>3</sup>)

| 区 分         |                        | 6 年 度    | 5 年 度    | 比 較 増 減 | 5 年 度<br>類似都市平均 |
|-------------|------------------------|----------|----------|---------|-----------------|
| 水<br>道      | 供 給 単 価<br>( 販 売 価 格 ) | 184.30   | 183.69   | 0.61    | 169.43          |
|             | 給 水 原 価<br>( 販 売 原 価 ) | 169.22   | 169.07   | 0.15    | 165.52          |
|             | 販 売 利 益                | 15.08    | 14.62    | 0.46    | 3.91            |
| 都<br>祁      | 供 給 単 価<br>( 販 売 価 格 ) | 184.85   | 185.43   | △ 0.58  | 193.74          |
|             | 給 水 原 価<br>( 販 売 原 価 ) | 346.94   | 336.30   | 10.64   | 230.21          |
|             | 販 売 利 益                | △ 162.09 | △ 150.87 | △ 11.22 | △ 36.47         |
| 月<br>ヶ<br>瀬 | 供 給 単 価<br>( 販 売 価 格 ) | 176.37   | 175.86   | 0.51    | 164.84          |
|             | 給 水 原 価<br>( 販 売 原 価 ) | 580.77   | 526.80   | 53.97   | 285.48          |
|             | 販 売 利 益                | △ 404.40 | △ 350.94 | △ 53.46 | △ 120.64        |
| 全<br>体      | 供 給 単 価<br>( 販 売 価 格 ) | 184.28   | 183.70   | 0.58    | —               |
|             | 給 水 原 価<br>( 販 売 原 価 ) | 173.56   | 173.12   | 0.44    | —               |
|             | 販 売 利 益                | 10.72    | 10.58    | 0.14    | —               |

(注) 全体分の計算式

$$\text{供給単価 (184.28 円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益 (6,980,451,938 円)}}{\text{有収水量 (37,879,268 m}^3\text{)}}$$

$$\text{給水原価 (173.56 円/m}^3\text{)} = \frac{\begin{array}{l} \text{総費用 (7,874,288,735 円)} - \text{特別損失 (46,697,968 円)} \\ - \text{受託工事費 (12,900,650 円)} - \text{長期前受金戻入 (1,240,382,693 円)} \end{array}}{\text{有収水量 (37,879,268 m}^3\text{)}}$$

供給単価は、全体分で184円28銭となり、前年度に比べ58銭増加した。これは、主に給水収益が増加したことによるものである。

一方、給水原価は、全体分で173円56銭となり、前年度に比べ44銭増加した。これは主に、特別損失が減少したことによるものである。

その結果、販売利益は全体分で10円72銭となり、前年度に比べ14銭増加した。

なお、営業費用から下水道事業会計との間で按分した共通経費を控除し、算出した給水原価は164円3銭となる。

5 本年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

| 科 目       | 6 年 度            | 5 年 度            | 比 較 増 減         | 増減比率   |
|-----------|------------------|------------------|-----------------|--------|
| 資 産       | 81,110,025,012   | 81,041,336,371   | 68,688,641      | 0.1    |
| 固定資産      | 70,683,715,618   | 71,203,848,608   | △ 520,132,990   | △ 0.7  |
| 有形固定資産    | 53,899,083,537   | 53,735,860,432   | 163,223,105     | 0.3    |
| 土 地       | 4,146,482,328    | 4,146,492,328    | △ 10,000        | 0.0    |
| 建 物       | 4,618,518,781    | 4,565,525,224    | 52,993,557      | 1.2    |
| 減価償却累計額   | △ 2,461,624,922  | △ 2,388,595,980  | △ 73,028,942    | △ 3.1  |
| 構 築 物     | 95,071,857,390   | 93,658,484,299   | 1,413,373,091   | 1.5    |
| 減価償却累計額   | △ 53,061,341,489 | △ 51,604,007,459 | △ 1,457,334,030 | △ 2.8  |
| 機械及び装置    | 17,705,134,130   | 17,332,422,350   | 372,711,780     | 2.2    |
| 減価償却累計額   | △ 12,487,038,842 | △ 12,393,097,642 | △ 93,941,200    | △ 0.8  |
| 車 両 運 搬 具 | 113,401,470      | 112,348,602      | 1,052,868       | 0.9    |
| 減価償却累計額   | △ 87,125,413     | △ 82,779,592     | △ 4,345,821     | △ 5.2  |
| 器 具 備 品   | 215,791,989      | 207,878,564      | 7,913,425       | 3.8    |
| 減価償却累計額   | △ 133,090,691    | △ 114,958,838    | △ 18,131,853    | △ 15.8 |
| 建 設 仮 勘 定 | 258,118,806      | 296,148,576      | △ 38,029,770    | △ 12.8 |
| 無形固定資産    | 16,781,457,081   | 17,464,813,176   | △ 683,356,095   | △ 3.9  |
| ダム使用権     | 15,551,982,614   | 16,231,922,316   | △ 679,939,702   | △ 4.2  |
| ダム地域整備負担金 | 884,991,571      | —                | 884,991,571     | 皆増     |
| ソフトウェア    | 335,696,188      | 287,301,371      | 48,394,817      | 16.8   |
| その他無形固定資産 | 8,786,708        | 945,589,489      | △ 936,802,781   | △ 99.1 |
| 投 資       | 3,175,000        | 3,175,000        | —               | —      |
| 流動資産      | 10,426,309,394   | 9,837,487,763    | 588,821,631     | 6.0    |
| 現 金 預 金   | 9,378,782,051    | 8,794,528,802    | 584,253,249     | 6.6    |
| 未 収 金     | 731,228,921      | 734,629,552      | △ 3,400,631     | △ 0.5  |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 23,673,361     | △ 40,239,397     | 16,566,036      | 41.2   |
| 貯 蔵 品     | 22,008,434       | 15,371,716       | 6,636,718       | 43.2   |
| 前 払 金     | 301,736,120      | 314,926,736      | △ 13,190,616    | △ 4.2  |
| その他流動資産   | 16,227,229       | 18,270,354       | △ 2,043,125     | △ 11.2 |

|             |                  |                  |               |        |
|-------------|------------------|------------------|---------------|--------|
| 負 債         | 41,891,727,673   | 42,613,864,613   | △ 722,136,940 | △ 1.7  |
| 固定負債        | 12,626,430,931   | 13,255,019,155   | △ 628,588,224 | △ 4.7  |
| 企 業 債       | 11,396,630,824   | 11,903,661,902   | △ 507,031,078 | △ 4.3  |
| 退職給付引当金     | 1,229,800,107    | 1,351,357,253    | △ 121,557,146 | △ 9.0  |
| 流動負債        | 2,902,272,885    | 2,509,680,548    | 392,592,337   | 15.6   |
| 企 業 債       | 1,005,231,078    | 1,047,267,079    | △ 42,036,001  | △ 4.0  |
| 未 払 金       | 1,289,497,926    | 851,914,197      | 437,583,729   | 51.4   |
| 前 受 金       | 16,956,237       | 17,141,709       | △ 185,472     | △ 1.1  |
| 賞 与 引 当 金   | 101,516,000      | 102,789,000      | △ 1,273,000   | △ 1.2  |
| 預 り 金       | 489,071,644      | 490,568,563      | △ 1,496,919   | △ 0.3  |
| 繰延収益        | 26,363,023,857   | 26,849,164,910   | △ 486,141,053 | △ 1.8  |
| 長期前受金       | 52,524,233,093   | 52,253,694,861   | 270,538,232   | 0.5    |
| 収益化累計額      | △ 26,161,209,236 | △ 25,404,529,951 | △ 756,679,285 | △ 3.0  |
| 資 本         | 39,218,297,339   | 38,427,471,758   | 790,825,581   | 2.1    |
| 資本金         | 16,082,951,219   | 15,982,951,219   | 100,000,000   | 0.6    |
| 剰余金         | 23,135,346,120   | 22,444,520,539   | 690,825,581   | 3.1    |
| 資本剰余金       | 18,616,895,739   | 18,616,895,739   | —             | —      |
| 利益剰余金       | 4,518,450,381    | 3,827,624,800    | 690,825,581   | 18.0   |
| 減債積立金       | 800,000,000      | 1,000,000,000    | △ 200,000,000 | △ 20.0 |
| 水道老朽施設更新積立金 | 2,100,000,000    | 1,900,000,000    | 200,000,000   | 10.5   |
| 当年度未処分利益剰余金 | 1,618,450,381    | 927,624,800      | 690,825,581   | 74.5   |

資産総額は、811億1,002万5千円で、前年度に比べ6,868万8千円の増加となった。  
これは主に、ダム使用権の減少等により固定資産が減少したものの、未払金の増加等により現金預金が増加したことなどにより流動資産が増加したことによるものである。

なお、無形固定資産においてダム地域整備負担金が皆増となっている理由は、前年度までその他無形固定資産に計上されていたものが、新設の個別科目に計上されたことによるものである。

負債総額は、418億9,172万7千円で、前年度に比べ7億2,213万6千円の減少となった。これは主に、企業債について、償還が借入れを上回り、未償還残高が減少したことによるものである。

資本総額は、392億1,829万7千円で、前年度に比べ7億9,082万5千円の増加となった。これは主に、当年度純利益を計上したことによるものである。

6 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

| 区 分       | 予 算 額           | 決 算 額                                                  | 翌年度繰越額        | 不 用 額       |
|-----------|-----------------|--------------------------------------------------------|---------------|-------------|
| 資本的収入     | 1,710,771,000   | 1,132,468,784                                          |               |             |
| 企 業 債     | 1,073,200,000   | 498,200,000                                            |               |             |
| 固定資産売却代金  | —               | 10,000                                                 |               |             |
| 補 助 金     | 61,224,000      | 53,874,000                                             |               |             |
| 負 担 金     | 303,708,000     | 311,716,384                                            |               |             |
| 分 担 金     | 272,639,000     | 268,668,400                                            |               |             |
| 資本的支出     | 5,267,459,600   | 3,693,303,449                                          | 1,155,198,000 | 418,958,151 |
| 建 設 改 良 費 | 4,154,295,600   | 2,601,113,692                                          | 1,155,198,000 | 397,983,908 |
| 固定資産取得費   | 34,954,000      | 24,018,134                                             | —             | 10,935,866  |
| 企業債償還金    | 1,047,305,000   | 1,047,267,079                                          | —             | 37,921      |
| 補助金返還金    | 20,905,000      | 20,904,544                                             | —             | 456         |
| 予 備 費     | 10,000,000      | —                                                      | —             | 10,000,000  |
| 差 引 金 額   | △ 3,556,688,600 | △ 2,585,249,565<br>※翌年度繰越額に係る財源充当額<br>24,414,900 円を除く。 |               |             |

資本的収入の決算額は、11億3,246万8千円で、主なものは次のとおりである。

施設更新事業等の企業債4億9,820万円、他会計補助金等の負担金3億1,171万6千円、施設分担金等の分担金2億6,866万8千円である。なお、企業債について、予算額と約6億円もの差が生じた理由は、対象工事の減により、借入金額を見直したことなどによるものである。

資本的支出の決算額は、36億9,330万3千円で、主なものは次のとおりである。

(仮称) 飛鳥ポンプ所築造工事等の建設改良費26億111万3千円、企業債償還金10億4,726万7千円である。なお、建設改良費において、登美ヶ丘一丁目～鶴舞西町地内口径500耗配水本管移設工事(推進工事)等11億5,519万8千円が、関係機関

及び地元調整に不測の日数を要したことなどにより翌年度へ繰り越されている。

また、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,441万4千円を除く。）が資本的支出額に不足する額25億8,524万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億9,663万2千円、繰越工事資金670万8千円、減債積立金8億円及び過年度分損益勘定留保資金15億8,190万8千円で補填されている。

## 7 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

| 区 分    | 6 年 度          | 5 年 度          | 比 較 増 減       |
|--------|----------------|----------------|---------------|
| 前年度末残高 | 12,950,928,981 | 13,503,873,016 | △ 552,944,035 |
| 本年度借入額 | 498,200,000    | 564,500,000    | △ 66,300,000  |
| 本年度償還額 | 1,047,267,079  | 1,117,444,035  | △ 70,176,956  |
| 本年度末残高 | 12,401,861,902 | 12,950,928,981 | △ 549,067,079 |

本年度の借入額は4億9,820万円で、これは主に、施設更新事業2億5,580万円である。

一方、元金償還額は10億4,726万7千円であり、その結果、本年度末残高は124億186万1千円となり、前年度に比べ5億4,906万7千円減少した。

## 8 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

（単位：円）

| 区 分                | 金 額             |                 |                 |
|--------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|                    | 6 年 度           | 5 年 度           | 4 年 度           |
| 1.業務活動によるキャッシュ・フロー |                 |                 |                 |
| 当年度純利益（△は純損失）      | 790,825,581     | 819,433,868     | 777,641,595     |
| 減価償却費              | 3,036,956,217   | 2,932,967,326   | 2,948,080,501   |
| 引当金の増減額（△は減少）      | △ 139,396,182   | 66,737,196      | 5,592,711       |
| 長期前受金戻入額           | △ 1,240,382,693 | △ 1,275,021,744 | △ 1,272,317,854 |
| 受取利息               | △ 4,679,929     | △ 517,121       | △ 288,547       |
| 支払利息               | 135,691,207     | 147,828,112     | 161,213,009     |
| 固定資産除却損            | 52,553,769      | 195,822,854     | 39,298,545      |
| 固定資産売却益            | △ 108,974       | △ 1,164,437     | —               |

|                             |                 |                 |                 |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 固定資産売却損                     | —               | 292,362         | 3,360,071       |
| 未収金の増減額（△は増加）               | 30,187,231      | 103,540,888     | 51,148,683      |
| 未収消費税等の増減額（△は増加）            | △ 7,364,100     | —               | —               |
| たな卸資産の増減額（△は増加）             | △ 7,154,312     | △ 1,358,416     | 1,976,961       |
| 前払金の増減額（△は増加）               | △ 2,099,384     | △ 454,766       | △ 422,890       |
| 未払金の増減額（△は減少）               | 63,853,008      | △ 67,024,496    | 219,022,601     |
| 未払消費税等の増減額（△は減少）            | △ 3,960,700     | △ 27,746,300    | △ 5,011,700     |
| 前受金の増減額（△は減少）               | △ 185,472       | 356,439         | △ 4,931,140     |
| 預り金の増減額（△は減少）               | △ 1,496,919     | △ 2,454,625     | 6,065,998       |
| その他流動資産の増減額（△は増加）           | 2,043,125       | 4,198,622       | △ 21,407,523    |
| 小 計                         | 2,705,281,473   | 2,895,435,762   | 2,909,021,021   |
| 利息の受取額                      | 4,679,929       | 517,121         | 371,833         |
| 利息の支払額                      | △ 135,691,207   | △ 147,828,112   | △ 161,213,009   |
| 合 計                         | 2,574,270,195   | 2,748,124,771   | 2,748,179,845   |
| 2.投資活動によるキャッシュ・フロー          |                 |                 |                 |
| 有形固定資産の取得による支出              | △ 2,003,897,781 | △ 2,649,065,778 | △ 1,234,926,495 |
| 有形固定資産の売却による収入              | 118,974         | 1,747,937       | 733,000         |
| 無形固定資産の取得による支出              | △ 6,400,000     | △ 19,165,000    | △ 1,950,000     |
| 補助金による収入                    | 53,874,000      | 259,362,000     | 99,914,000      |
| 補助金の返還による支出                 | △ 20,904,544    | —               | —               |
| 負担金による収入                    | 292,015,484     | 138,558,873     | 166,476,788     |
| 分担金による収入                    | 244,244,000     | 285,982,000     | 252,752,000     |
| 合 計                         | △ 1,440,949,867 | △ 1,982,579,968 | △ 717,000,707   |
| 3.財務活動によるキャッシュ・フロー          |                 |                 |                 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入    | 498,200,000     | 564,500,000     | 922,800,000     |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 1,047,267,079 | △ 1,117,444,035 | △ 1,121,961,336 |
| 合 計                         | △ 549,067,079   | △ 552,944,035   | △ 199,161,336   |
| 資金増減額（△は減少）                 | 584,253,249     | 212,600,768     | 1,832,017,802   |
| 資金期首残高                      | 8,794,528,802   | 8,581,928,034   | 6,749,910,232   |
| 資金期末残高                      | 9,378,782,051   | 8,794,528,802   | 8,581,928,034   |

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、25億7,427万円の資金を生み出したことになる。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出

等により14億4,094万9千円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により5億4,906万7千円の資金が減少した。

これらの結果、全体として本年度末の資金は93億7,878万2千円となり、前年度に比べ5億8,425万3千円増加した。

## 9 本年度の経営指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

| 区 分         | 6 年度  | 5 年度  | 4 年度  | 3 年度  | 2 年度  | 5 年 度<br>類似都市平均 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------------|
| 経 常 収 支 比 率 | 110.3 | 110.4 | 110.0 | 114.8 | 106.1 | 109.8           |
| 料 金 回 収 率   | 106.2 | 106.1 | 105.9 | 111.0 | 104.8 | 102.4           |
| 有形固定資産減価償却率 | 58.0  | 57.5  | 58.0  | 57.0  | 56.7  | 52.7            |
| 管 路 経 年 化 率 | 43.3  | 41.4  | 39.8  | 38.4  | 35.2  | 28.6            |
| 管 路 更 新 率   | 0.2   | 0.2   | 0.3   | 0.3   | 0.2   | 0.7             |

(注) 1

$$\text{経常収支比率 (110.3\%)} = \frac{\text{経常収益 (8,633,675,948 円)}}{\text{経常費用 (7,827,590,767 円)}} \times 100$$

$$\text{料金回収率 (106.2\%)} = \frac{\text{供給単価 (184.28 円)}}{\text{給水原価 (173.56 円)}} \times 100$$

$$\text{有形固定資産減価償却率 (58.0\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (68,230,221,357 円)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (117,724,703,760 円)}} \times 100$$

$$\text{管路経年化率 (43.3\%)} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長 (881.30 km)}}{\text{管路延長 (2,034.44 km)}} \times 100$$

$$\text{管路更新率 (0.2\%)} = \frac{\text{当該年度に更新した管路延長 (4.39 km)}}{\text{管路延長 (2,034.44 km)}} \times 100$$

2 類似都市平均は給水人口 30 万人以上（東京都及び政令指定都市を除く。）の水道事業の数値を参考に表記している。

経常収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す指標である。本年度も、

経常収支比率及び料金回収率がともに100%を超えており、経営は健全であると言える。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で資産の老朽化度合を示しており、管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で管路の老朽化度合を示している。本年度は有形固定資産減価償却率、管路経年化率ともに増加しており、いずれも類似都市平均と比較して高い数値となっている。これは、管路を含む保有資産の老朽化が進んでおり、施設更新の必要性が高まっていることを示している。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を示している。管路更新率はほぼ横ばいで、類似都市平均と比較すると低い水準となっており、管路経年化率を踏まえても管路の更新ペースは十分ではないと言える。

10 本年度の財務分析は、次表のとおりである。

(単位：％)

| 区 分                        | 6 年 度 | 5 年 度 | 比較増減   | 5 年 度<br>類似都市平均 |
|----------------------------|-------|-------|--------|-----------------|
| 流 動 比 率                    | 359.2 | 392.0 | △ 32.8 | 232.7           |
| 酸 性 試 験 比 率<br>( 当 座 比 率 ) | 347.5 | 378.1 | △ 30.6 | 219.1           |
| 現 金 比 率                    | 323.2 | 350.4 | △ 27.2 | 187.9           |
| 自 己 資 本<br>構 成 比 率         | 80.9  | 80.5  | 0.4    | 72.9            |

(注)1

$$\text{流動比率(359.2\%)} = \frac{\text{流動資産(10,426,309,394 円)}}{\text{流動負債(2,902,272,885 円)}} \times 100$$

$$\begin{aligned} \text{酸性試験比率(347.5\%)} &= \frac{\text{現金預金(9,378,782,051 円)} \\ &\quad + \{ \text{未収金(731,228,921 円)} - \text{貸倒引当金(23,673,361 円)} \}}{\text{流動負債(2,902,272,885 円)}} \times 100 \\ &\text{(当座比率)} \end{aligned}$$

$$\text{現金比率(323.2\%)} = \frac{\text{現金預金(9,378,782,051 円)}}{\text{流動負債(2,902,272,885 円)}} \times 100$$

$$\begin{aligned} \text{自己資本構成比率(80.9\%)} &= \frac{\text{資本金(16,082,951,219 円)} + \text{剰余金(23,135,346,120 円)} \\ &\quad + \text{評価差額等(0 円)} + \text{繰延収益(26,363,023,857 円)}}{\text{負債・資本合計(81,110,025,012 円)}} \times 100 \end{aligned}$$

2 類似都市平均は給水人口 30 万人以上（東京都及び政令指定都市を除く。）の水道事業の数値を参考に表記している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示したものであり、本年度は359.2％で、前年度に比べ32.8ポイント低下した。

酸性試験比率（当座比率）は、流動負債に対する支払手段である当座資産の保有率を示したものであり、本年度は347.5％で、前年度に比べ30.6ポイント低下した。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示したものであり、本年度は323.2％で、前年度に比べ27.2ポイント低下した。

これらは、基本的に1年以内に現金化し、支払うことができる流動資産をどの程度保有しているかを示す指標であり、本年度の各比率が低下した主な理由は、未払金の増加により、流動負債が増加したことによるものである。

また、自己資本構成比率は、自己資本が総資本（負債・資本合計）に占める割合を示し、企業が長期にわたって安定的に健全な経営ができるかを示す指標であり、本年度は80.9%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。これは主に、剰余金が増加したことによるものである。

## 11 本年度の損益分析は、次表のとおりである。

(単位：%)

| 区 分         | 6 年 度 | 5 年 度 | 比較増減  | 5 年 度<br>類似都市平均 |
|-------------|-------|-------|-------|-----------------|
| 総 資 本 利 益 率 | 1.0   | 1.0   | 0.0   | 0.9             |
| 総 収 支 比 率   | 110.0 | 110.3 | △ 0.3 | 110.1           |

(注)1

総資本利益率(1.0%)

$$= \frac{\text{当年度経常利益(806,085,181円)}}{\{ \text{期首負債(42,613,864,613円)} + \text{期首資本(38,427,471,758円)} + \text{期末負債(41,891,727,673円)} + \text{期末資本(39,218,297,339円)} \} \div 2} \times 100$$

$$\text{総収支比率(110.0\%)} = \frac{\text{総収益(8,665,114,316円)}}{\text{総費用(7,874,288,735円)}} \times 100$$

2 類似都市平均は給水人口30万人以上（東京都及び政令指定都市を除く。）の水道事業の数値を参考に表記している。

総資本利益率は、保有する資本の運用により、どれだけ効率的に利益を生み出しているかを表したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ、高いほど良いとされている。本年度は1.0%となり、前年度と同率となった。

また、総収支比率は、企業活動における資金調達と支払の全体的なバランスを示し、100%以上で、高いほど経営状態が良好であるとされている。本年度は110.0%となり、前年度に比べ0.3ポイント低下した。これは、特別利益の減少等により総収益が減少したことによるものである。

## 12 本年度の施設分析は、次表のとおりである。

(単位：％)

| 区 分   |     | 6 年 度 | 5 年 度 | 比較増減  | 5 年 度<br>類似都市平均 |
|-------|-----|-------|-------|-------|-----------------|
| 施設利用率 | 水 道 | 65.7  | 65.9  | △ 0.2 | 63.6            |
|       | 都 祁 | 68.4  | 69.3  | △ 0.9 | 49.8            |
|       | 月ヶ瀬 | 39.3  | 38.6  | 0.7   | 53.7            |

(単位：％)

| 区 分 |     | 6 年 度 | 5 年 度 | 比較増減  | 5 年 度<br>類似都市平均 |
|-----|-----|-------|-------|-------|-----------------|
| 負荷率 | 水 道 | 90.9  | 91.5  | △ 0.6 | 91.3            |
|     | 都 祁 | 80.0  | 85.0  | △ 5.0 | 75.7            |
|     | 月ヶ瀬 | 70.1  | 57.7  | 12.4  | 75.3            |

(単位：％)

| 区 分   |     | 6 年 度 | 5 年 度 | 比較増減   | 5 年 度<br>類似都市平均 |
|-------|-----|-------|-------|--------|-----------------|
| 最大稼働率 | 水 道 | 72.3  | 72.0  | 0.3    | 69.7            |
|       | 都 祁 | 85.5  | 81.6  | 3.9    | 65.7            |
|       | 月ヶ瀬 | 56.0  | 67.0  | △ 11.0 | 71.4            |

(注)水道分の計算式

$$\text{施設利用率 (65.7\%)} = \frac{\text{1 日平均給水量 (112,832 m}^3\text{/日)}}{\text{1 日給水能力}^{*1} \text{ (171,643 m}^3\text{/日)}} \times 100$$

$$\text{負荷率 (90.9\%)} = \frac{\text{1 日平均給水量 (112,832 m}^3\text{/日)}}{\text{1 日最大給水量}^{*2} \text{ (124,110 m}^3\text{/日)}} \times 100$$

$$\text{最大稼働率 (72.3\%)} = \frac{\text{1 日最大給水量 (124,110 m}^3\text{/日)}}{\text{1 日給水能力 (171,643 m}^3\text{/日)}} \times 100$$

※1 1 日給水能力

$$\begin{array}{lclclcl} \text{水 道} & \text{最大取水量} & \text{ロス率 7\%} & \text{県水受水量} & & \\ & 164,824 \text{ m}^3\text{/日} & \times 93\% & + & 18,357 \text{ m}^3\text{/日} & = 171,643 \text{ m}^3\text{/日} \end{array}$$

$$\begin{array}{lclclcl} \text{都 祁} & \text{最大取水量} & \text{ロス率 7\%} & & & \\ & 3,100 \text{ m}^3\text{/日} & \times 93\% & = & 2,883 \text{ m}^3\text{/日} \end{array}$$

$$\begin{array}{lclclclclcl} \text{月ヶ瀬} & \text{桃香野浄水場} & \text{ロス率 7\%} & \text{月瀬浄水場} & \text{ロス率 7\%} & \text{尾山浄水場} & \text{ロス率 7\%} & & \\ & (566 \text{ m}^3\text{/日} \times 93\%) & + & (270 \text{ m}^3\text{/日} \times 93\%) & + & (104 \text{ m}^3\text{/日} \times 93\%) & & & \\ & \text{石打牛場浄水場} & \text{ロス率 7\%} & & & & & & \\ & + (240 \text{ m}^3\text{/日} \times 93\%) & = & 1,097.4 \text{ m}^3\text{/日} \end{array}$$

※2 1日最大給水量

水道 124,110 m<sup>3</sup>/日（令和6年12月31日）

都 祁 2,466 m<sup>3</sup>/日（令和7年2月13日）

月ヶ瀬 615 m<sup>3</sup>/日（令和6年6月4日）

各指標について、水道分で見ると次のとおりである。

施設が有効に利用されていることを示す施設利用率は65.7%となり、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

次に、100%に近いほど水道事業の施設効率が良いとされる負荷率は90.9%となり、前年度に比べ0.6ポイント低下した。

また、最大稼働率は72.3%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

なお、月ヶ瀬分の負荷率及び最大稼働率が大きく変動しているが、これは前年度において、漏水により1日最大給水量が増加していたことによるものである。

13 本年度の有収率は、次表のとおりである。

（単位：％）

| 区 分 |     | 6 年 度 | 5 年 度 | 比較増減  | 5 年 度<br>類似都市平均 |
|-----|-----|-------|-------|-------|-----------------|
| 有収率 | 水 道 | 90.1  | 89.5  | 0.6   | 91.2            |
|     | 都 祁 | 88.9  | 89.4  | △ 0.5 | 76.6            |
|     | 月ヶ瀬 | 78.5  | 79.6  | △ 1.1 | 71.5            |
|     | 全 体 | 90.1  | 89.4  | 0.7   | —               |

（注）全体分の計算式

$$\text{有収率（90.1％）} = \frac{\text{有収水量（37,879,268 m}^3\text{）}}{\text{給水量（42,061,039 m}^3\text{）}} \times 100$$

有収率は、全体分で90.1%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

有収率の向上に向けては従来から努力されており、本年度も漏水調査が延長809km及び調査に伴う修繕等の漏水防止対策が実施されている。より一層、有収率の向上に努められたい。

14 本年度の水道料金の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

| 区 分                 | 6 年 度       | 5 年 度       | 比 較 増 減     |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|
| 過 年 度 未 収 額         | 11,012,097  | 16,756,802  | △ 5,744,705 |
| 前 年 度 未 収 額         | 673,940,580 | 618,287,993 | 55,652,587  |
| 増 減 額               | 4,178       | 17,950      | △ 13,772    |
| 収 入 額               | 671,396,944 | 616,920,762 | 54,476,182  |
| 不 納 欠 損 額           | 2,682,564   | 7,129,886   | △ 4,447,322 |
| 本 年 度 末 過 年 度 未 収 額 | 10,877,347  | 11,012,097  | △ 134,750   |

(注)1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。

2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。

3 増減額とは、漏水減免等の理由により前年度以前分の請求額を増減した金額をいう。

4 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。

本年度末過年度未収額は、1,087万7千円であり、前年度に比べ13万4千円減少した。

財源の確保、負担の公平性の観点から、未収債権について、引き続き徴収の努力を要望する。

## むすび

本年度の経営成績を見ると、総収益86億6,511万4千円に対し総費用78億7,428万8千円で、差引き7億9,082万5千円の当年度純利益が計上された。

本年度の総収益は、有収水量の増加により給水収益が増加したものの、前年度において、平成26年度に発生した斜面崩落事故に係る解決金等に対する保険金の支払を受け、過年度損益修正益が増加していたことの影響等により、前年度に比べ8,998万7千円の減少となった。一方、総費用は、前年度において、緑ヶ丘浄水場中央監視制御システム更新工事に伴い固定資産を除却したことによる資産減耗費が計上されていたことの影響等により、前年度に比べ6,137万8千円の減少となり、その結果、当年度純利益は、前年度に比べ2,860万8千円の減少となった。

本年度の給水収益の増加要因は、主にうるう年の影響による一過性のものであり、今後においては、給水人口の減少、節水意識の向上等により有収水量の減少が想定されることから、中長期的に給水収益の増加は見込めない状況に変わりはないと考える。

また、資本的収支においては、(仮称)飛鳥ポンプ所築造工事等が実施され、建設改良費の決算額が26億111万3千円となった。

現在、利益剰余金が計上されているが、給水収益の減少並びに施設更新及び耐震化事業の実施は、今後も財政を圧迫すると考える。とりわけ、老朽化した水道管における漏水事故等が全国的な問題となっており、適切な管路更新が重要となっていることから、本年度に策定された奈良市水道事業中長期計画VISION 2031等の各種計画に基づき、引き続き計画的に施設の更新事業を行うとともに、適宜計画と実績の事後検証を行うなど、適切な事業の進捗管理を実施し、経費の削減に努められ、効率的な経営を行われたい。

# 下 水 道 事 業 会 計

- 1 本年度の公共下水道事業及び農業集落排水事業の業務実績は、次表のとおりである。

(注) 公共下水道事業とは、主として市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水を排除し、又は処理するために市が管理する下水道で、終末処理場を有するもの又は流域下水道に接続し、きれいにして川に戻す事業をいう。

農業集落排水事業とは、精華地区、田原地区、東部第1地区（須川町ほか）、東部第2地区（柳生町ほか）、石打地区及び尾山地区の生活環境の向上・農業用水の水質保全等を目的として、各家庭のトイレ・台所・風呂場等から出た汚水を処理場に集め、きれいにして川に戻す事業をいう。

| 区 分    |                   | 6 年 度      | 5 年 度      | 比 較 増 減 |
|--------|-------------------|------------|------------|---------|
| 公<br>共 | 処 理 区 域 面 積 (ha)  | 5,060      | 5,055      | 5       |
|        | 行 政 区 域 内 人 口 (人) | 346,024    | 348,285    | △ 2,261 |
|        | 処 理 区 域 内 人 口 (人) | 320,525    | 319,439    | 1,086   |
|        | 普 及 率 (%)         | 92.6       | 91.7       | 0.9     |
|        | 水 洗 化 人 口 (人)     | 314,799    | 312,707    | 2,092   |
|        | 水 洗 化 率 (%)       | 98.2       | 97.9       | 0.3     |
|        | 有 収 水 量 (m³)      | 35,497,103 | 35,303,973 | 193,130 |
| 農<br>集 | 処 理 区 域 内 人 口 (人) | 4,215      | 4,326      | △ 111   |
|        | 水 洗 便 所 人 口 (人)   | 3,168      | 3,332      | △ 164   |
|        | 水 洗 化 率 (%)       | 75.2       | 77.0       | △ 1.8   |
|        | 有 収 水 量 (m³)      | 343,481    | 332,919    | 10,562  |

(注)

$$\text{普及率}(\%) = \frac{\text{処理区域内人口(人)}}{\text{行政区域内人口(人)}} \times 100 \quad \text{水洗化率}(\%) = \frac{\text{水洗化人口(水洗便所人口)(人)}}{\text{処理区域内人口(人)}} \times 100$$

- 2 本年度の主な投資的事業は、次のとおりである。

ストックマネジメント事業については、下水道施設の経年劣化に伴う事故の発生やライフラインの機能停止を未然に防止し、維持管理費用の最少化を図るために策定された下水道ストックマネジメント計画（令和3年度からの5か年計画）に基づき、管渠改築工事が前年度から行われ、計画延長3,320.72mのうち1,083mが

実施され、累計2,111mとなった。また、マンホール蓋の布設替工事は計画箇所462か所のうち本年度は補助対象事業の実施がなかったため、累計は前年度と同じ196か所であった。

公共下水道の普及促進事業や環境改善のため、公共下水道築造工事2件、関連委託1件等が実施された。

### 3 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

| 科 目        | 6 年 度         | 5 年 度         | 比 較 増 減      | 増減比率   |
|------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| 総 収 益      | 8,230,792,374 | 8,195,116,965 | 35,675,409   | 0.4    |
| 営業収益       | 5,338,098,806 | 5,364,351,351 | △ 26,252,545 | △ 0.5  |
| 下水道使用料     | 4,953,903,806 | 4,912,342,351 | 41,561,455   | 0.8    |
| 雨水処理負担金    | 384,030,000   | 451,892,000   | △ 67,862,000 | △ 15.0 |
| その他営業収益    | 165,000       | 117,000       | 48,000       | 41.0   |
| 営業外収益      | 2,846,013,748 | 2,825,367,633 | 20,646,115   | 0.7    |
| 受取利息及び配当金  | 266,301       | 74,794        | 191,507      | 256.0  |
| 他会計負担金     | 3,521,272     | 2,803,532     | 717,740      | 25.6   |
| 他会計補助金     | 329,096,000   | 296,855,000   | 32,241,000   | 10.9   |
| 国庫補助金及び交付金 | 61,250,700    | 80,017,000    | △ 18,766,300 | △ 23.5 |
| 県補助金       | 3,551,000     | 3,469,000     | 82,000       | 2.4    |
| 長期前受金戻入    | 2,446,379,998 | 2,438,078,505 | 8,301,493    | 0.3    |
| 雑収益        | 1,948,477     | 4,069,802     | △ 2,121,325  | △ 52.1 |
| 特別利益       | 46,679,820    | 5,397,981     | 41,281,839   | 764.8  |
| 過年度損益修正益   | 46,657,091    | 5,330,230     | 41,326,861   | 775.3  |
| その他特別利益    | 22,729        | 67,751        | △ 45,022     | △ 66.5 |
| 総 費 用      | 7,583,265,474 | 7,618,973,090 | △ 35,707,616 | △ 0.5  |
| 営業費用       | 7,393,688,285 | 7,409,373,269 | △ 15,684,984 | △ 0.2  |
| 管渠費        | 334,457,174   | 341,575,093   | △ 7,117,919  | △ 2.1  |
| ポンプ場費      | 14,714,487    | 47,213,225    | △ 32,498,738 | △ 68.8 |
| 処理場費       | 633,064,410   | 650,523,738   | △ 17,459,328 | △ 2.7  |

|                              |               |               |               |        |
|------------------------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| 普 及 指 導 費                    | 53,620,395    | 48,908,061    | 4,712,334     | 9.6    |
| 業 務 費                        | 189,112,839   | 179,734,965   | 9,377,874     | 5.2    |
| 総 係 費                        | 312,107,258   | 316,956,690   | △ 4,849,432   | △ 1.5  |
| 減 価 償 却 費                    | 3,870,935,913 | 3,870,993,400 | △ 57,487      | 0.0    |
| 資 産 減 耗 費                    | 4,524,819     | 5,796,559     | △ 1,271,740   | △ 21.9 |
| 流域下水道管理費                     | 1,981,150,990 | 1,947,671,538 | 33,479,452    | 1.7    |
| 営業外費用                        | 179,331,868   | 207,073,954   | △ 27,742,086  | △ 13.4 |
| 支 払 利 息 及 び<br>企 業 債 取 扱 諸 費 | 151,191,285   | 176,614,580   | △ 25,423,295  | △ 14.4 |
| 雑 支 出                        | 28,140,583    | 30,459,374    | △ 2,318,791   | △ 7.6  |
| 特別損失                         | 10,245,321    | 2,525,867     | 7,719,454     | 305.6  |
| 過年度損益修正損                     | 3,956,321     | 2,525,867     | 1,430,454     | 56.6   |
| 減 損 損 失                      | 6,289,000     | —             | 6,289,000     | 皆増     |
| 当年度純利益                       | 647,526,900   | 576,143,875   | 71,383,025    | 12.4   |
| 前年度繰越欠損金                     | 265,083,633   | 841,227,508   | △ 576,143,875 | △ 68.5 |
| 当年度未処分利益剰余金<br>(△は当年度未処理欠損金) | 382,443,267   | △ 265,083,633 | 647,526,900   | 244.3  |

総収益82億3,079万2千円に対し総費用75億8,326万5千円で、当年度純利益は6億4,752万6千円となり、前年度に比べ7,138万3千円の増加となった。

なお、当年度純利益が前年度繰越欠損金を上回り、当年度未処分利益剰余金が3億8,244万3千円計上された。

総収益の内訳は、営業収益53億3,809万8千円、営業外収益28億4,601万3千円及び特別利益4,667万9千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ2,625万2千円の減少となった。これは主に、有収水量の増加により下水道使用料が増加したものの、負担金算定に用いられる前々年度における雨量の減少により、雨水処理負担金が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ2,064万6千円の増加となった。これは主に、奈良県流域下水道の高度処理に係る維持管理経費等の増加により、他会計補助金が増加したことによるものである。

特別利益は、前年度に比べ4,128万1千円の増加となった。これは主に、前年度に水道事業会計との間における人件費に係る共通経費の算出方法を誤ったことに

より営業費用が過大に支出されていたため、本年度において、その精算分を計上したことなどにより、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

次に、総費用の内訳は、営業費用73億9,368万8千円、営業外費用1億7,933万1千円及び特別損失1,024万5千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ1,568万4千円の減少となった。これは主に、流域下水道管理費が増加したものの、前年度にあったポンプ場のオーバーホールが本年度はなかったことなどによりポンプ場費が減少したことによるものである。

なお、水道事業会計との間で発生する共通経費について、業務費から下水道使用料徴収負担金1億8,887万5千円、総係費から人件費等1億7,227万4千円が下水道事業会計の負担分として水道事業会計に支払われており、前年度に比べ2,425万6千円減少した。これは主に、前年度において、共通経費の算出方法の誤りにより、営業費用が過大に支出されていたことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ2,774万2千円の減少となった。これは主に、企業債が元利均等償還方式であることから、元金償還が進むことに伴い支払利息が逡減していくことなどにより、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ771万9千円の増加となった。これは主に、過年度に実施し建設仮勘定に計上されていた朱雀污水中継ポンプ場流量調整槽実施設計業務委託について、平城、佐保台、青山の3処理区の統廃合を受け、流量調整槽の設置を不要と判断したため減損処理を行ったことによるものである。

なお、3処理区の統廃合については、「大和都市計画（奈良国際文化観光都市建設計画）下水道奈良市単独公共下水道」の変更に先立ち、県知事への事前協議が令和5年3月23日付け（奈企第1347号）から始まっており、県知事からの認可が令和6年3月26日付けで通知されている。このため、前年度の時点で流量調整槽の設置不要の判断ができたとも考えられる。そうであるならば、前年度の建設仮勘定として貸借対照表に計上するのではなく、前年度において減損損失として特別損失を計上する必要があったと考える。したがって、本年度においては、減損損失としてではなく、過年度損益修正損として処理する必要があったと考える。

- 4 本年度の有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位：円/m<sup>3</sup>)

| 区 分    |             | 6 年 度    | 5 年 度    | 比 較 増 減 |
|--------|-------------|----------|----------|---------|
| 公<br>共 | 使 用 料 単 価   | 138.28   | 137.90   | 0.38    |
|        | 汚 水 処 理 原 価 | 121.51   | 122.78   | △ 1.27  |
|        | 差 引         | 16.77    | 15.12    | 1.65    |
| 農<br>集 | 使 用 料 単 価   | 132.49   | 132.33   | 0.16    |
|        | 汚 水 処 理 原 価 | 277.55   | 271.49   | 6.06    |
|        | 差 引         | △ 145.06 | △ 139.16 | △ 5.90  |
| 全<br>体 | 使 用 料 単 価   | 138.22   | 137.84   | 0.38    |
|        | 汚 水 処 理 原 価 | 123.00   | 124.17   | △ 1.17  |
|        | 差 引         | 15.22    | 13.67    | 1.55    |

(注) 全体分の計算式

$$\begin{aligned} \text{使用料単価 (138.22 円/m}^3\text{)} &= \frac{\text{下水道使用料 (4,953,903,806 円)}}{\text{有収水量 (35,840,584 m}^3\text{)}} \\ \text{汚水処理原価 (123.00 円/m}^3\text{)} &= \frac{\begin{aligned} &\text{総費用 (7,583,265,474 円)} - \text{特別損失 (10,245,321 円)} \\ &- \text{一般会計が負担すべき経費 (718,168,272 円)} \\ &- \text{長期前受金戻入 (2,446,379,998 円)} \end{aligned}}{\text{有収水量 (35,840,584 m}^3\text{)}} \end{aligned}$$

使用料単価は、全体分で138円22銭となり、前年度に比べ38銭増加した。これは主に、下水道使用料が増加したことによるものである。

一方、汚水処理原価は、全体分で123円となり、前年度に比べ1円17銭減少した。これは主に、有収水量が増加したことによるものである。

5 本年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

| 科 目         | 6 年 度            | 5 年 度            | 比 較 増 減         | 増減比率   |
|-------------|------------------|------------------|-----------------|--------|
| 資 産         | 88,484,936,797   | 91,824,747,893   | △ 3,339,811,096 | △ 3.6  |
| 固定資産        | 86,601,454,240   | 89,543,811,630   | △ 2,942,357,390 | △ 3.3  |
| 有形固定資産      | 82,389,403,398   | 85,265,252,546   | △ 2,875,849,148 | △ 3.4  |
| 土 地         | 1,625,881,845    | 1,625,617,443    | 264,402         | 0.0    |
| 建 物         | 702,303,946      | 702,805,751      | △ 501,805       | △ 0.1  |
| 減価償却累計額     | △ 297,200,308    | △ 264,944,889    | △ 32,255,419    | △ 12.2 |
| 構 築 物       | 117,144,664,798  | 116,462,297,805  | 682,366,993     | 0.6    |
| 減価償却累計額     | △ 38,147,763,812 | △ 34,651,789,687 | △ 3,495,974,125 | △ 10.1 |
| 機 械 及 び 装 置 | 3,462,146,020    | 3,360,100,234    | 102,045,786     | 3.0    |
| 減価償却累計額     | △ 2,165,127,317  | △ 2,028,742,220  | △ 136,385,097   | △ 6.7  |
| 車 両 運 搬 具   | 8,997,000        | 8,997,000        | —               | —      |
| 減価償却累計額     | △ 7,593,910      | △ 7,005,490      | △ 588,420       | △ 8.4  |
| 器 具 備 品     | 5,901,397        | 5,901,397        | —               | —      |
| 減価償却累計額     | △ 3,159,705      | △ 2,828,141      | △ 331,564       | △ 11.7 |
| 建 設 仮 勘 定   | 60,353,444       | 54,843,343       | 5,510,101       | 10.0   |
| 無形固定資産      | 4,212,050,842    | 4,278,559,084    | △ 66,508,242    | △ 1.6  |
| 施 設 利 用 権   | 4,205,660,842    | 4,270,039,084    | △ 64,378,242    | △ 1.5  |
| ソフトウェア      | 6,390,000        | 8,520,000        | △ 2,130,000     | △ 25.0 |
| 流動資産        | 1,883,482,557    | 2,280,936,263    | △ 397,453,706   | △ 17.4 |
| 現 金 預 金     | 836,627,854      | 1,269,117,340    | △ 432,489,486   | △ 34.1 |
| 未 収 金       | 1,003,125,025    | 974,929,562      | 28,195,463      | 2.9    |
| 貸 倒 引 当 金   | △ 11,848,622     | △ 14,697,995     | 2,849,373       | 19.4   |
| 前 払 金       | 46,845,000       | 42,690,000       | 4,155,000       | 9.7    |
| その他流動資産     | 8,733,300        | 8,897,356        | △ 164,056       | △ 1.8  |
| 負 債         | 86,389,012,725   | 90,376,615,123   | △ 3,987,602,398 | △ 4.4  |
| 固定負債        | 27,113,935,804   | 28,934,851,656   | △ 1,820,915,852 | △ 6.3  |
| 企 業 債       | 27,020,233,570   | 28,851,326,336   | △ 1,831,092,766 | △ 6.3  |
| 退職給付引当金     | 93,702,234       | 83,525,320       | 10,176,914      | 12.2   |

|                              |                  |                  |                 |       |
|------------------------------|------------------|------------------|-----------------|-------|
| 流動負債                         | 3,336,851,520    | 3,564,307,798    | △ 227,456,278   | △ 6.4 |
| 企 業 債                        | 2,939,092,766    | 3,163,582,773    | △ 224,490,007   | △ 7.1 |
| 未 払 金                        | 374,239,004      | 385,387,025      | △ 11,148,021    | △ 2.9 |
| 賞 与 引 当 金                    | 17,687,000       | 15,338,000       | 2,349,000       | 15.3  |
| 預 り 金                        | 5,832,750        | —                | 5,832,750       | 皆増    |
| 繰延収益                         | 55,938,225,401   | 57,877,455,669   | △ 1,939,230,268 | △ 3.4 |
| 長 期 前 受 金                    | 80,494,531,049   | 80,237,656,142   | 256,874,907     | 0.3   |
| 収益化累計額                       | △ 24,556,305,648 | △ 22,360,200,473 | △ 2,196,105,175 | △ 9.8 |
| 資 本                          | 2,095,924,072    | 1,448,132,770    | 647,791,302     | 44.7  |
| 資本金                          | 365,118,255      | 365,118,255      | —               | —     |
| 剰余金                          | 1,730,805,817    | 1,083,014,515    | 647,791,302     | 59.8  |
| 資 本 剰 余 金                    | 1,348,362,550    | 1,348,098,148    | 264,402         | 0.0   |
| 利 益 剰 余 金                    | 382,443,267      | △ 265,083,633    | 647,526,900     | 244.3 |
| 当年度未処分利益剰余金<br>(△は当年度未処理欠損金) | 382,443,267      | △ 265,083,633    | 647,526,900     | 244.3 |

資産総額は、884億8,493万6千円で、前年度に比べ33億3,981万1千円の減少となった。これは主に、管渠施設等の構築物における減価償却が進んだことなどにより、固定資産が減少したことによるものである。

負債総額は、863億8,901万2千円で、前年度に比べ39億8,760万2千円の減少となった。これは主に、減価償却に伴う長期前受金の収益化が進んだことにより、繰延収益が減少したことによるものである。

資本総額は、20億9,592万4千円で、前年度に比べ6億4,779万1千円の増加となった。これは、当年度純利益を計上したことなどによるものである。

6 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

| 区 分        | 予 算 額           | 決 算 額                                                  | 翌年度繰越額      | 不 用 額       |
|------------|-----------------|--------------------------------------------------------|-------------|-------------|
| 資本的収入      | 2,007,217,000   | 1,297,909,340                                          |             |             |
| 企 業 債      | 1,732,700,000   | 1,108,000,000                                          |             |             |
| 他会計補助金     | 99,710,000      | 99,710,000                                             |             |             |
| 国庫補助金及び交付金 | 161,217,000     | 72,787,350                                             |             |             |
| 県 補 助 金    | 1,100,000       | 1,100,000                                              |             |             |
| 負 担 金 等    | 12,490,000      | 16,311,990                                             |             |             |
| 資本的支出      | 4,548,278,000   | 3,830,989,351                                          | 504,618,000 | 212,670,649 |
| 建 設 改 良 費  | 1,380,612,000   | 667,406,578                                            | 504,618,000 | 208,587,422 |
| 固定資産取得費    | 1,000,000       | —                                                      | —           | 1,000,000   |
| 企業債償還金     | 3,166,666,000   | 3,163,582,773                                          | —           | 3,083,227   |
| 差 引 金 額    | △ 2,541,061,000 | △ 2,548,905,011<br>※翌年度繰越額に係る財源充当額<br>15,825,000 円を除く。 |             |             |

資本的収入の決算額は、12億9,790万9千円で、主なものは次のとおりである。

資本費平準化債等の企業債11億800万円、下水道事業運営経費の他会計補助金9,971万円、防災・安全社会資本整備交付金の国庫補助金及び交付金7,278万7千円である。

資本的支出の決算額は、38億3,098万9千円で、その内訳は次のとおりである。

企業債償還金31億6,358万2千円、管渠改良費等の建設改良費6億6,740万6千円である。なお、機器及び材料の供給遅延等の理由により、平城浄化センター破砕機更新工事等5億461万8千円が翌年度へ繰り越されている。

また、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1,582万5千円を除く。）が資本的支出額に不足する額25億4,890万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,544万5千円、繰越工事資金1,895万円、過年度分損益勘定留保資金17億7,773万5千円及び当年度分損益勘定留保資金7億677万3千円で補填されている。

7 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

| 区 分    | 6 年 度          | 5 年 度          | 比 較 増 減         |
|--------|----------------|----------------|-----------------|
| 前年度末残高 | 32,014,909,109 | 34,018,496,408 | △ 2,003,587,299 |
| 本年度借入額 | 1,108,000,000  | 1,233,900,000  | △ 125,900,000   |
| 本年度償還額 | 3,163,582,773  | 3,237,487,299  | △ 73,904,526    |
| 本年度末残高 | 29,959,326,336 | 32,014,909,109 | △ 2,055,582,773 |

本年度の借入額は11億800万円で、この内訳は、資本費平準化債5億8,200万円、公共下水道事業3億6,690万円、大和川流域下水道事業1億4,820万円、農業集落排水事業970万円及び特定環境保全公共下水道事業120万円である。

一方、元金償還額は31億6,358万2千円であり、その結果、本年度末残高は299億5,932万6千円となり、前年度に比べ20億5,558万2千円減少した。

8 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

| 区 分                             | 金 額             |                 |                 |
|---------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|                                 | 6 年 度           | 5 年 度           | 4 年 度           |
| 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー             |                 |                 |                 |
| 当年度純利益（△は純損失）                   | 647,526,900     | 576,143,875     | 682,196,836     |
| 減価償却費                           | 3,870,935,913   | 3,870,993,400   | 3,866,279,598   |
| 減損損失                            | 6,289,000       | —               | —               |
| 引当金の増減額（△は減少）                   | 9,676,541       | △ 114,117       | 5,141,309       |
| 長期前受金戻入額                        | △ 2,446,379,998 | △ 2,438,078,505 | △ 2,443,917,927 |
| 受取利息                            | △ 266,301       | △ 74,794        | —               |
| 支払利息                            | 151,191,285     | 176,614,580     | 221,255,779     |
| 固定資産除却損                         | 4,524,819       | 5,796,559       | 25,757,870      |
| 未収金の増減額（△は増加）                   | △ 29,340,883    | 16,450,697      | △ 27,030,158    |
| 未収消費税等の増減額（△は増加）                | —               | —               | 25,942,000      |
| 未払金の増減額（△は減少）                   | 101,682,924     | △ 178,458,382   | 35,982,940      |
| 未払消費税等の増減額（△は減少）                | △ 8,876,700     | 692,200         | 2,714,000       |
| 預り金の増減額（△は減少）                   | 5,832,750       | —               | —               |
| その他流動資産の増減額（△は増加）               | 164,056         | △ 380,758       | 637,868         |
| 小 計                             | 2,312,960,306   | 2,029,584,755   | 2,394,960,115   |
| 利息の受取額                          | 266,301         | 74,794          | —               |
| 利息の支払額                          | △ 162,198,495   | △ 165,607,370   | △ 221,255,779   |
| 合 計                             | 2,151,028,112   | 1,864,052,179   | 2,173,704,336   |
| 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー             |                 |                 |                 |
| 有形固定資産の取得による支出                  | △ 466,668,565   | △ 521,033,257   | △ 906,375,226   |
| 無形固定資産の取得による支出                  | △ 134,775,761   | △ 125,056,529   | △ 141,965,872   |
| 国庫補助金等による収入                     | 67,226,607      | 104,323,150     | 222,189,736     |
| 受益者負担金等による収入                    | 2,681,110       | 6,498,500       | 9,755,800       |
| 工事負担金等による収入                     | 13,449,341      | 22,291,673      | 13,123,268      |
| 一般会計からの繰入金による収入                 | 96,629,808      | 435,060,773     | 545,762,069     |
| 合 計                             | △ 421,457,460   | △ 77,915,690    | △ 257,510,225   |
| 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー             |                 |                 |                 |
| 建設改良費等の財源に充てるための<br>企業債による収入    | 1,108,000,000   | 1,233,900,000   | 1,556,500,000   |
| 建設改良費等の財源に充てるための<br>企業債の償還による支出 | △ 3,270,060,138 | △ 3,131,009,934 | △ 3,426,163,072 |
| 合 計                             | △ 2,162,060,138 | △ 1,897,109,934 | △ 1,869,663,072 |
| 資金増減額（△は減少）                     | △ 432,489,486   | △ 110,973,445   | 46,531,039      |
| 資金期首残高                          | 1,269,117,340   | 1,380,090,785   | 1,333,559,746   |
| 資金期末残高                          | 836,627,854     | 1,269,117,340   | 1,380,090,785   |

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、21億5,102万8千円の資金を生み出したことになる。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により4億2,145万7千円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により21億6,206万円の資金が減少した。

これら2つのキャッシュ・フローを合わせると、業務活動によるキャッシュ・フローの資金に対して不足が生じるため、全体として本年度末の資金は8億3,662万7千円となり、前年度に比べ4億3,248万9千円減少した。

## 9 本年度の経営指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

| 区 分         | 6 年 度 | 5 年 度 | 4 年 度 | 3 年 度 | 2 年 度 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 経 常 収 支 比 率 | 108.1 | 107.5 | 109.2 | 108.1 | 111.1 |
| 経 費 回 収 率   | 112.4 | 111.0 | 115.6 | 112.8 | 118.7 |
| 有形固定資産減価償却率 | 33.5  | 30.7  | 27.8  | 25.0  | 22.1  |
| 管 渠 老 朽 化 率 | 17.8  | 11.9  | 11.0  | 10.1  | 9.8   |
| 管 渠 改 善 率   | 0.2   | 0.1   | —     | 0.0   | 0.1   |

(注)

$$\text{経常収支比率 (108.1\%)} = \frac{\text{経常収益 (8,184,112,554 円)}}{\text{経常費用 (7,573,020,153 円)}} \times 100$$

$$\text{経費回収率 (112.4\%)} = \frac{\text{下水道使用料 (4,953,903,806 円)}}{\text{污水处理費 (公費負担分を除く。) ※ (4,408,471,883 円)}} \times 100$$

$$\text{有形固定資産減価償却率 (33.5\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (40,620,845,052 円)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (121,324,013,161 円)}} \times 100$$

$$\text{管渠老朽化率 (17.8\%)} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長 (248.14km)}}{\text{下水道布設延長 (1,396.21km)}} \times 100$$

$$\text{管渠改善率 (0.2\%)} = \frac{\text{改善管渠延長 (2.31km)}}{\text{下水道布設延長 (1,396.21km)}} \times 100$$

※污水处理費 (公費負担分を除く。) = 総費用－特別損失－一般会計が負担すべき経費－長期前受金戻入

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標である。本年度も、経常収支比率及び経費回収率がともに100%を超えており、経営は健全であると言え、使用料で回収すべき経費も全て使用料で賄うことができている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で資産の老朽化度合を示しており、管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で管渠の老朽化度合を示している。両指標とも年々数値が上昇していることから、施設の更新以上に老朽化が進んでいると言える。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握することができる。この指標は過去から低い数値で横ばいとなっていることから、管渠老朽化率を踏まえても管渠の更新ペースは十分ではないと言える。

## 10 本年度の財務分析は、次表のとおりである。

(単位：％)

| 区 分                        | 6 年 度 | 5 年 度 | 比 較 増 減 |
|----------------------------|-------|-------|---------|
| 流 動 比 率                    | 56.4  | 64.0  | △ 7.6   |
| 酸 性 試 験 比 率<br>( 当 座 比 率 ) | 54.8  | 62.5  | △ 7.7   |
| 現 金 比 率                    | 25.1  | 35.6  | △ 10.5  |
| 自 己 資 本 率<br>構 成 比 率       | 65.6  | 64.6  | 1.0     |

(注)

$$\text{流動比率 (56.4\%)} = \frac{\text{流動資産 (1,883,482,557 円)}}{\text{流動負債 (3,336,851,520 円)}} \times 100$$

$$\text{酸性試験比率 (54.8\%)} = \frac{\text{現金預金 (836,627,854 円)} + \{ \text{未収金 (1,003,125,025 円)} - \text{貸倒引当金 (11,848,622 円)} \}}{\text{流動負債 (3,336,851,520 円)}} \times 100$$

(当座比率)

$$\text{現金比率 (25.1\%)} = \frac{\text{現金預金 (836,627,854 円)}}{\text{流動負債 (3,336,851,520 円)}} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率 (65.6\%)} = \frac{\text{資本金 (365, 118, 255 円)} + \text{剰余金 (1, 730, 805, 817 円)} \\ + \text{評価差額等 (0 円)} + \text{繰延収益 (55, 938, 225, 401 円)}}{\text{負債・資本合計 (88, 484, 936, 797 円)}} \times 100$$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示したものであり、本年度は56.4%で、前年度に比べ7.6ポイント低下した。

酸性試験比率（当座比率）は、流動負債に対する支払手段である当座資産の保有率を示したものであり、本年度は54.8%で、前年度に比べ7.7ポイント低下した。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示したものであり、本年度は25.1%で、前年度に比べ10.5ポイント低下した。

これらは、基本的に1年以内に現金化し、支払うことができる流動資産をどの程度保有しているかを示す指標であり、本年度の各比率が低下した主な理由は、流動資産である現金預金が減少したことによるものである。

また、自己資本構成比率は、自己資本が総資本（負債・資本合計）に占める割合を示し、企業が長期にわたって安定的に健全な経営ができるかを示す指標であり、本年度は65.6%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。これは主に、企業債の償還等により負債が減少したことによるものである。

## 11 本年度の損益分析は、次表のとおりである。

（単位：％）

| 区 分         | 6 年 度 | 5 年 度 | 比 較 増 減 |
|-------------|-------|-------|---------|
| 総 資 本 利 益 率 | 0.7   | 0.6   | 0.1     |
| 総 収 支 比 率   | 108.5 | 107.6 | 0.9     |

（注）

総資本利益率 (0.7%)

$$= \frac{\text{当年度経常利益 (611, 092, 401 円)}}{\text{〔期首負債 (90, 376, 615, 123 円) + 期首資本 (1, 448, 132, 770 円) \\ + 期末負債 (86, 389, 012, 725 円) + 期末資本 (2, 095, 924, 072 円)〕} \div 2}} \times 100$$

$$\text{総収支比率 (108.5\%)} = \frac{\text{総収益 (8, 230, 792, 374 円)}}{\text{総費用 (7, 583, 265, 474 円)}} \times 100$$

総資本利益率は、保有する資本の運用により、どれだけ効率的に利益を生み出しているかを表したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ、高いほど良いとされている。本年度は0.7%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。これは主に、営業外費用の減少により当年度経常利益が増加したことによるものである。

また、総収支比率は、企業活動における資金調達と支払の全体的なバランスを示し、100%以上で、高いほど経営状態が良好であるとされている。本年度は108.5%となり、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。これは主に、営業外費用の減少により総費用が減少したことによるものである。

## 12 本年度の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

### 下水道使用料

(単位:円)

| 区 分         | 6 年 度       | 5 年 度       | 比 較 増 減     |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 過 年 度 未 収 額 | 4,367,156   | 2,509,301   | 1,857,855   |
| 前 年 度 未 収 額 | 942,874,016 | 939,223,409 | 3,650,607   |
| 増 減 額       | 14,978      | 3,183,435   | △ 3,168,457 |
| 収 入 額       | 941,603,167 | 938,183,660 | 3,419,507   |
| 不 納 欠 損 額   | 970,240     | 2,365,329   | △ 1,395,089 |
| 本年度末過年度未収額  | 4,682,743   | 4,367,156   | 315,587     |

- (注) 1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。  
 2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。  
 3 増減額とは、漏水減免等の理由により前年度以前分の請求額を増減した金額をいう。  
 4 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。

### 農業集落排水処理施設使用料

(単位:円)

| 区 分         | 6 年 度     | 5 年 度     | 比 較 増 減  |
|-------------|-----------|-----------|----------|
| 過 年 度 未 収 額 | 37,462    | 70,370    | △ 32,908 |
| 前 年 度 未 収 額 | 8,416,940 | 8,271,601 | 145,339  |
| 増 減 額       | —         | △ 78,849  | 78,849   |
| 収 入 額       | 8,439,935 | 8,222,644 | 217,291  |
| 不 納 欠 損 額   | 232       | 3,016     | △ 2,784  |
| 本年度末過年度未収額  | 14,235    | 37,462    | △ 23,227 |

- (注) 1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。  
 2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。  
 3 増減額とは、漏水減免等の理由により前年度以前分の請求額を増減した金額をいう。  
 4 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。

下水道事業受益者負担金

(単位:円)

| 区 分         | 6 年 度     | 5 年 度   | 比 較 増 減   |
|-------------|-----------|---------|-----------|
| 過 年 度 未 収 額 | 26,400    | 265,050 | △ 238,650 |
| 前 年 度 未 収 額 | 1,917,600 | 95,800  | 1,821,800 |
| 収 入 額       | 840,600   | 95,000  | 745,600   |
| 不 納 欠 損 額   | —         | 239,450 | △ 239,450 |
| 本年度末過年度未収額  | 1,103,400 | 26,400  | 1,077,000 |

- (注) 1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。  
 2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。  
 3 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。  
 4 本年度末過年度未収額には、納期末到来分 1,091,200 円を含む。

農業集落排水事業分担金

(単位:円)

| 区 分         | 6 年 度 | 5 年 度   | 比 較 増 減   |
|-------------|-------|---------|-----------|
| 過 年 度 未 収 額 | —     | 280,000 | △ 280,000 |
| 前 年 度 未 収 額 | —     | —       | —         |
| 収 入 額       | —     | —       | —         |
| 不 納 欠 損 額   | —     | 280,000 | △ 280,000 |
| 本年度末過年度未収額  | —     | —       | —         |

- (注) 1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。  
 2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。  
 3 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。

本年度末過年度未収額は、次のとおりである。

下水道使用料は468万2千円、農業集落排水処理施設使用料は1万4千円及び下水道事業受益者負担金は110万3千円で、全体としての本年度末過年度未収額は、前年度に比べ136万9千円増加した。

財源の確保、負担の公平性の観点から、未収債権について、引き続き徴収の努力を要望する。

## むすび

本年度の経営成績を見ると、総収益82億3,079万2千円に対し総費用75億8,326万5千円で、差引き6億4,752万6千円の当年度純利益が計上された。

本年度の総収益は、有収水量の増加により下水道使用料が増加したことなどにより、前年度に比べ3,567万5千円の増加となった。一方、総費用は、前年度にあったポンプ場における修繕が本年度はなかったことなどにより、前年度に比べ3,570万7千円の減少となり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ7,138万3千円の増加となった。

当年度純利益は、令和2年度の下水道使用料改定以降、5期連続の計上となり、過去からの累積欠損金が解消された。しかし、本年度の下水道使用料の増加要因は、主にうるう年の影響による一過性のものであり、今後においては、人口減少、節水意識の向上等により有収水量の減少が想定されることから、中長期的に下水道使用料収入の増加は見込めない状況に変わりはないと考える。

一方、老朽化した下水道管に起因する道路陥没事故等も全国的な問題となっており、下水管をはじめとする老朽化施設は、有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率の数値が年々上昇していること、また、管渠改善率も過去から低い数値であることから、下水道ストックマネジメント計画に基づき、補助金を活用した適切な施設の維持更新が必要となってくる。

また、県への流域下水道維持管理負担金が毎年度20億円程度計上され、費用の4分の1以上を占める大きな経費となっている。本年度は特定排水における排出量の増加等により負担金が増額されたが、県に対して負担金の引下げ等の要望を行ってきた結果、令和7年度から負担金の単価が引き下げられることが決定した。負担金については今後も状況に合わせて、合理的な算定方法等について県との交渉が望まれるところである。

これらの状況を踏まえ、下水道事業経営戦略に沿った効率的な経営に努め、適宜計画と実績の事後検証を行うなど、適切な事業の進捗管理を実施し、継続的な純利益の確保及び経営の健全化に努められたい。

# 病 院 事 業 会 計

1 本年度の主な業務実績及び職員数は、次表のとおりである。

なお、市立奈良病院の指定管理者は、公益社団法人地域医療振興協会（以下「協会」という。）であり、利用料金制を導入している。

## 業務実績

| 区 分  |                          | 6 年 度                 | 5 年 度   | 比 較 増 減 |     |
|------|--------------------------|-----------------------|---------|---------|-----|
| 入院診療 | 年 間 延 べ 入 院 患 者 数 (人)    | 102,225               | 102,363 | △ 138   |     |
|      | 1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)    | 280.1                 | 279.7   | 0.4     |     |
|      | 1 人 当 たり 平 均 在 院 日 数 (日) | 11.0                  | 10.4    | 0.6     |     |
|      | 病 床 利 用 率 (%)            | 80.0                  | 79.9    | 0.1     |     |
| 外来診療 | 年 間 延 べ 外 来 患 者 数 (人)    | 189,119               | 188,592 | 527     |     |
|      | 1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)    | 753.5                 | 643.7   | 109.8   |     |
| 救急診療 | 年 間 延 べ 救 急 患 者 数 (人)    | 7,192                 | 6,833   | 359     |     |
|      | 1 日 平 均 救 急 患 者 数 (人)    | 19.7                  | 18.7    | 1.0     |     |
|      | うち<br>時間外                | 年間延べ救急患者数 (人)         | 5,649   | 5,158   | 491 |
|      |                          | 1 日 平 均 救 急 患 者 数 (人) | 15.5    | 14.1    | 1.4 |

（注）1 業務実績については、協会から市に提出された資料に基づくものである。なお、本年度の許可病床数は 350 床、入院診療日数は 365 日、年間延べ病床数は 127,750 床（350 床×365 日）、外来診療日数は 251 日である。

$$2 \text{ 病床利用率} = \frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$$

## 職員数

(年度末現在、単位：人)

| 区 分    |                   | 6 年 度       | 5 年 度       | 比 較 増 減     |
|--------|-------------------|-------------|-------------|-------------|
| 協<br>会 | 医 師 及 び 歯 科 医 師   | 190 ( 50 )  | 186 ( 49 )  | 4 ( 1 )     |
|        | 薬 剤 師 、 技 師 ほ か   | 131 ( 6 )   | 127 ( 5 )   | 4 ( 1 )     |
|        | 看 護 師 、 助 産 師 ほ か | 301 ( 37 )  | 305 ( 38 )  | △ 4 ( △ 1 ) |
|        | 技 能 職             | 50 ( 41 )   | 57 ( 48 )   | △ 7 ( △ 7 ) |
|        | 事 務 職             | 149 ( 88 )  | 144 ( 83 )  | 5 ( 5 )     |
|        | 保 育 職             | 8 ( 2 )     | 10 ( 5 )    | △ 2 ( △ 3 ) |
|        | 小 計               | 829 ( 224 ) | 829 ( 228 ) | — ( △ 4 )   |
| 市      | 職 員               | 5 ( — )     | 5 ( — )     | — ( — )     |
| 合 計    |                   | 834 ( 224 ) | 834 ( 228 ) | — ( △ 4 )   |

(注) 協会の職員数については、協会から市に提出された資料に基づくものである。

なお、括弧内の数値は、正規職員以外の非常勤・臨時職員数で内数である。

## 2 本年度の主な状況は、次のとおりである。

診療体制については、技能職が7人減となったものの、医師及び歯科医師が4人増となったことなどにより、全体数としては前年度と同数となり、体制は維持された。

診療機能については、令和6年9月に、県から「第一種及び第二種協定指定医療機関」として指定を受け、県との間で医療措置協定が締結された。本協定は、令和4年12月に感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号。以下「感染症法」という。）が改正され、平時から都道府県と医療機関がそれぞれ役割や機能に応じた協定を締結し、感染症の発生やまん延時における迅速かつ的確な医療提供を可能とする仕組みが法定化されたことを受け制度化されたものである。これにより、有事の際には病床の確保を含む医療措置を速やかに講じ、新感染症等への対応が図られることとなる。また、令和6年6月から医師の働き方改革のための土曜日休診が実施されている。

市立看護専門学校については、本年度は看護師国家試験に36人合格した。このうち、21人が市立奈良病院へ就職した。

3 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

| 科 目                    | 6 年度        | 5 年度        | 比較増減          | 増減比率    |
|------------------------|-------------|-------------|---------------|---------|
| 医業収益 ①                 | 58,625,000  | 58,625,000  | —             | —       |
| 他 会 計 負 担 金            | 58,625,000  | 58,625,000  | —             | —       |
| 医業費用 ②                 | 715,681,770 | 936,327,543 | △ 220,645,773 | △ 23.6  |
| 給 与 費                  | 26,595,309  | 27,223,995  | △ 628,686     | △ 2.3   |
| 経 費                    | 440,312,593 | 647,892,855 | △ 207,580,262 | △ 32.0  |
| 減 価 償 却 費              | 248,773,868 | 261,210,693 | △ 12,436,825  | △ 4.8   |
| 医業損失 (②－①) = ③         | 657,056,770 | 877,702,543 | △ 220,645,773 | △ 25.1  |
| 医業外収益 ③                | 611,374,683 | 825,289,290 | △ 213,914,607 | △ 25.9  |
| 受 取 利 息                | 49,861      | 1,742       | 48,119        | 2,762.3 |
| 補 助 金                  | 46,595,000  | 260,505,000 | △ 213,910,000 | △ 82.1  |
| 他 会 計 補 助 金            | 26,595,309  | 27,223,995  | △ 628,686     | △ 2.3   |
| 他 会 計 負 担 金            | 330,942,205 | 326,141,985 | 4,800,220     | 1.5     |
| 長期前受金戻入                | 195,810,111 | 205,311,222 | △ 9,501,111   | △ 4.6   |
| その他医業外収益               | 11,382,197  | 6,105,346   | 5,276,851     | 86.4    |
| 医業外費用 ④                | 9,341,082   | 3,987,010   | 5,354,072     | 134.3   |
| 支 払 利 息 及 び<br>企業債取扱諸費 | 9,341,082   | 3,987,010   | 5,354,072     | 134.3   |
| 医業外利益 (③－④) = ⑤        | 602,033,601 | 821,302,280 | △ 219,268,679 | △ 26.7  |
| 看護師養成事業収益 ⑤            | 112,032,097 | 118,034,133 | △ 6,002,036   | △ 5.1   |
| 他 会 計 補 助 金            | 10,028,997  | 6,125,733   | 3,903,264     | 63.7    |
| 他 会 計 負 担 金            | 61,253,000  | 68,867,200  | △ 7,614,200   | △ 11.1  |
| その他看護師養成収益             | 40,750,100  | 43,041,200  | △ 2,291,100   | △ 5.3   |
| 看護師養成事業費用 ⑥            | 112,063,526 | 117,901,811 | △ 5,838,285   | △ 5.0   |
| 看 護 師 養 成 費            | 112,063,526 | 117,901,811 | △ 5,838,285   | △ 5.0   |
| 看護師養成事業利益<br>(⑤－⑥) = ⑦ | △ 31,429    | 132,322     | △ 163,751     | △ 123.8 |
| 経常損失 (③－⑤－⑦)           | 55,054,598  | 56,267,941  | △ 1,213,343   | △ 2.2   |

|           |               |               |              |          |
|-----------|---------------|---------------|--------------|----------|
| 特別利益      | 7,366,404     | 44,976,000    | △ 37,609,596 | △ 83.6   |
| 過年度損益修正益  | —             | 44,940,000    | △ 44,940,000 | 皆減       |
| その他特別利益   | 7,366,404     | 36,000        | 7,330,404    | 20,362.2 |
| 特別損失      | 350,100       | 45,895,575    | △ 45,545,475 | △ 99.2   |
| 過年度損益修正損  | 350,100       | 45,196,800    | △ 44,846,700 | △ 99.2   |
| その他特別損失   | —             | 698,775       | △ 698,775    | 皆減       |
| 当年度純損失    | 48,038,294    | 57,187,516    | △ 9,149,222  | △ 16.0   |
| 前年度繰越欠損金  | 1,885,826,866 | 1,828,639,350 | 57,187,516   | 3.1      |
| 当年度未処理欠損金 | 1,933,865,160 | 1,885,826,866 | 48,038,294   | 2.5      |

当年度純損失は4,803万8千円となり、前年度に比べ914万9千円減少した。なお、前年度繰越欠損金18億8,582万6千円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、19億3,386万5千円となった。

医業収益は5,862万5千円で、前年度と同額となった。

医業費用は7億1,568万1千円で、前年度に比べ2億2,064万5千円の減少となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金が前年度に廃止となったことに伴う協会に支払う運営交付金の減少により、経費が減少したことによるものである。

医業外収益は6億1,137万4千円で、前年度に比べ2億1,391万4千円の減少となった。これは主に、前述の補助金が廃止となったことによるものである。

医業外費用は934万1千円で、前年度に比べ535万4千円の増加となった。これは企業債の償還に係る支払利息及び企業債取扱諸費が、利率見直しにより増加したことによるものである。

看護師養成事業収益は1億1,203万2千円で、前年度に比べ600万2千円の減少となった。これは主に、学生数の減少に伴い、学生数に応じて交付される普通交付税相当分の他会計負担金が減少したことに加え、授業料等その他看護師養成収益が減少したことによるものである。

看護師養成事業費用は1億1,206万3千円で、前年度に比べ583万8千円の減少となった。これは、前述の他会計負担金及びその他看護師養成収益の減少に伴う協会に支払う委託料等の減少により、看護師養成費が減少したことによるものである。

特別利益は736万6千円で、前年度に比べ3,760万9千円の減少となった。これは

主に、前年度において、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金の過大受給分について、同補助金を財源として運営交付金を交付していた協会から返金を受けていたことの影響によるものである。

特別損失は35万円で、前年度に比べ4,554万5千円の減少となった。これは主に、前年度において、前述の補助金が県へ返還されたことの影響によるものである。

#### 4 本年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

| 科 目         | 6 年 度           | 5 年 度           | 比較増減          | 増減比率    |
|-------------|-----------------|-----------------|---------------|---------|
| 資 産         | 5,795,285,185   | 5,971,631,647   | △ 176,346,462 | △ 3.0   |
| 固定資産        | 5,680,958,854   | 5,853,194,722   | △ 172,235,868 | △ 2.9   |
| 有形固定資産      | 5,673,204,954   | 5,852,700,946   | △ 179,495,992 | △ 3.1   |
| 土 地         | 1,966,680,497   | 1,966,680,497   | —             | —       |
| 立 木         | 731,640         | 731,640         | —             | —       |
| 建 物         | 3,494,920,338   | 3,427,160,338   | 67,760,000    | 2.0     |
| 減価償却累計額     | △ 823,634,488   | △ 743,438,938   | △ 80,195,550  | △ 10.8  |
| 建物附属設備      | 2,731,245,338   | 2,731,245,338   | —             | —       |
| 減価償却累計額     | △ 1,734,144,800 | △ 1,577,510,310 | △ 156,634,490 | △ 9.9   |
| 構 築 物       | 81,318,478      | 81,318,478      | —             | —       |
| 減価償却累計額     | △ 58,714,680    | △ 52,255,477    | △ 6,459,203   | △ 12.4  |
| 機 器 備 品     | 209,533,251     | 209,533,251     | —             | —       |
| 減価償却累計額     | △ 198,475,109   | △ 198,320,249   | △ 154,860     | △ 0.1   |
| 機 械 及 び 装 置 | 74,889,770      | 74,889,770      | —             | —       |
| 減価償却累計額     | △ 71,145,281    | △ 67,333,392    | △ 3,811,889   | △ 5.7   |
| 無形固定資産      | 7,753,900       | 493,776         | 7,260,124     | 1,470.3 |
| リ ー ス 資 産   | 7,753,900       | 493,776         | 7,260,124     | 1,470.3 |
| 流動資産        | 114,326,331     | 118,436,925     | △ 4,110,594   | △ 3.5   |
| 現 金 預 金     | 81,296,331      | 78,941,325      | 2,355,006     | 3.0     |
| 未 収 金       | 34,053,092      | 40,533,692      | △ 6,480,600   | △ 16.0  |
| 貸 倒 引 当 金   | △ 1,023,092     | △ 1,038,092     | 15,000        | 1.4     |

|             |                 |                 |               |        |
|-------------|-----------------|-----------------|---------------|--------|
| 負 債         | 5,368,047,597   | 5,515,180,233   | △ 147,132,636 | △ 2.7  |
| 固定負債        | 3,081,500,265   | 3,254,617,937   | △ 173,117,672 | △ 5.3  |
| 企 業 債       | 3,075,501,965   | 3,254,617,937   | △ 179,115,972 | △ 5.5  |
| リ ー ス 債 務   | 5,998,300       | —               | 5,998,300     | 皆増     |
| 流動負債        | 260,690,764     | 260,715,921     | △ 25,157      | 0.0    |
| 企 業 債       | 179,115,972     | 178,718,300     | 397,672       | 0.2    |
| リ ー ス 債 務   | 1,755,600       | 493,776         | 1,261,824     | 255.5  |
| 未 払 金       | 73,995,248      | 78,551,491      | △ 4,556,243   | △ 5.8  |
| 預 り 金       | 5,823,944       | 2,952,354       | 2,871,590     | 97.3   |
| 繰延収益        | 2,025,856,568   | 1,999,846,375   | 26,010,193    | 1.3    |
| 長 期 前 受 金   | 3,776,096,217   | 3,554,331,149   | 221,765,068   | 6.2    |
| 収 益 化 累 計 額 | △ 1,750,239,649 | △ 1,554,484,774 | △ 195,754,875 | △ 12.6 |
| 資 本         | 427,237,588     | 456,451,414     | △ 29,213,826  | △ 6.4  |
| 資本金         | 1,353,510       | 1,353,510       | —             | —      |
| 剰余金         | 425,884,078     | 455,097,904     | △ 29,213,826  | △ 6.4  |
| 資 本 剰 余 金   | 2,359,749,238   | 2,340,924,770   | 18,824,468    | 0.8    |
| 欠 損 金       | 1,933,865,160   | 1,885,826,866   | 48,038,294    | 2.5    |
| 当年度未処理欠損金   | 1,933,865,160   | 1,885,826,866   | 48,038,294    | 2.5    |

資産総額は57億9,528万5千円で、前年度に比べ1億7,634万6千円の減少となった。これは主に、建物附属設備等の減価償却が進んだことにより固定資産が減少したことによるものである。なお、協会が新たに建設した職員サービス棟について、協会から譲渡を受けたため、固定資産のうち建物が増加している。

負債総額は53億6,804万7千円で、前年度に比べ1億4,713万2千円の減少となった。これは主に、企業債の償還が進み、未償還残高が減少したことによるものである。

資本総額は4億2,723万7千円で、前年度に比べ2,921万3千円の減少となった。これは主に、当年度純損失の計上により、欠損金が増加したことによるものである。

5 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

| 区 分       | 予 算 額       | 決 算 額       | 翌年度繰越額 | 不 用 額     |
|-----------|-------------|-------------|--------|-----------|
| 資本的収入     | 183,080,000 | 180,236,176 |        |           |
| 補 助 金     | 1,665,000   | 1,517,876   |        |           |
| 負 担 金     | 181,415,000 | 178,718,300 |        |           |
| 資本的支出     | 183,080,000 | 180,236,176 | —      | 2,843,824 |
| 建 設 改 良 費 | 1,665,000   | 1,517,876   | —      | 147,124   |
| 企業債償還金    | 181,415,000 | 178,718,300 | —      | 2,696,700 |
| 差 引 金 額   | —           | —           |        |           |

資本的収入の決算額は1億8,023万6千円で、主な収入は、企業債の元金償還に充てる一般会計及び協会からの負担金1億7,871万8千円である。

資本的支出の決算額は資本的収入と同額で、主な支出は、前述の企業債の元金償還金である。

6 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

| 区 分    | 6 年 度         | 5 年 度         | 比 較 増 減       |
|--------|---------------|---------------|---------------|
| 前年度末残高 | 3,433,336,237 | 3,614,489,417 | △ 181,153,180 |
| 本年度借入額 | —             | —             | —             |
| 本年度償還額 | 178,718,300   | 181,153,180   | △ 2,434,880   |
| 本年度末残高 | 3,254,617,937 | 3,433,336,237 | △ 178,718,300 |

本年度において新たな借入れはなく、元金償還額が1億7,871万8千円であったことから、本年度末残高は32億5,461万7千円となった。

7 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

| 区 分                                 | 金 額           |               |               |
|-------------------------------------|---------------|---------------|---------------|
|                                     | 6 年 度         | 5 年 度         | 4 年 度         |
| 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー                 |               |               |               |
| 当年度純利益（△は純損失）                       | △ 48,038,294  | △ 57,187,516  | △ 63,311,232  |
| 減価償却費                               | 248,773,868   | 261,210,693   | 272,326,426   |
| 引当金の増減額（△は減少）                       | △ 15,000      | △ 36,000      | 6,000         |
| 長期前受金戻入額（過年度収益化分を含む。 <sup>※</sup> ） | △ 203,161,515 | △ 205,311,222 | △ 210,536,990 |
| 受取利息                                | △ 49,861      | △ 1,742       | △ 1,551       |
| 支払利息及び企業債取扱諸費                       | 9,341,082     | 3,987,010     | 503,320       |
| 固定資産除却損                             | —             | 698,775       | 649,950       |
| 未収金の増減額（△は増加）                       | 6,480,600     | 420,569,400   | 445,169,000   |
| 未払金の増減額（△は減少）                       | △ 4,556,243   | △ 628,957,483 | △ 237,017,788 |
| その他流動負債の増減額（△は減少）                   | 2,871,590     | 1,714,254     | △ 7,366,821   |
| 小 計                                 | 11,646,227    | △ 203,313,831 | 200,420,314   |
| 受取利息                                | 49,861        | 1,742         | 1,551         |
| 支払利息及び企業債取扱諸費                       | △ 9,341,082   | △ 3,987,010   | △ 503,320     |
| 合 計                                 | 2,355,006     | △ 207,299,099 | 199,918,545   |
| 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー                 |               |               |               |
| 一般会計及び協会からの負担金による収入                 | 180,236,176   | 182,634,508   | 184,278,995   |
| 合 計                                 | 180,236,176   | 182,634,508   | 184,278,995   |
| 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー                 |               |               |               |
| 企業債の償還による支出                         | △ 178,718,300 | △ 181,153,180 | △ 182,797,667 |
| リース債務の返済による支出                       | △ 1,517,876   | △ 1,481,328   | △ 1,481,328   |
| 合 計                                 | △ 180,236,176 | △ 182,634,508 | △ 184,278,995 |
| 資金増減額（△は減少）                         | 2,355,006     | △ 207,299,099 | 199,918,545   |
| 資金期首残高                              | 78,941,325    | 286,240,424   | 86,321,879    |
| 資金期末残高                              | 81,296,331    | 78,941,325    | 286,240,424   |

※ 令和5年度は、長期前受金に係る特別利益が計上されていないため、長期前受金戻入額に過年度収益化分は含まれていない。

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、235万5千円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、一般会計及び協会からの負担金による収入により1億8,023万6千円の資金が増加した。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により1億8,023万6千円の資金が減少した。

本会計はその性質上、収益性に乏しい会計であることから、財務活動によるキャッシュ・フローにおける資金不足に対して、業務活動によるキャッシュ・フローの資金を充てることは見込めず、投資活動によるキャッシュ・フローの資金が充てられている。

全体として本年度末の資金は8,129万6千円となり、前年度に比べ235万5千円増加した。

**8** 本年度の医業収益の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

| 区 分        | 6 年 度     | 5 年 度     | 比 較 増 減  |
|------------|-----------|-----------|----------|
| 前年度末過年度未収額 | 1,059,092 | 1,080,092 | △ 21,000 |
| 収 入 額      | 18,000    | 21,000    | △ 3,000  |
| 不 納 欠 損 額  | —         | —         | —        |
| 本年度末過年度未収額 | 1,041,092 | 1,059,092 | △ 18,000 |

本年度の収入額は1万8千円であり、本年度末過年度未収額は104万1千円となった。

なお、この未収金は平成24年度の利用料金制導入以前のもので、10年以上未収状態が続いている。未収債権については、奈良市債権管理条例（平成25年奈良市条例第11号）に基づき適切な回収、管理に努められたい。

## むすび

本年度の経営成績を見ると、当年度純損失が4,803万8千円計上されたことにより当年度未処理欠損金は19億3,386万5千円となった。本会計は、主な収入が地方交付税相当分を原資とする他会計負担金であり、また、主な費用が当該地方交付税相当分を協会へ支払う運営交付金であることから収益を生む構造を有していない。累積している欠損金は、過去に投資を行った資産の減価償却の費用化が、企業債の元金償還に充てる一般会計及び協会からの負担金の収益化に先行していることも一因であると理解される。

協会に支払う看護学校委託料について、本年度においては学校事務を担う市の臨時職員が配置されなかったため、当該職員の人件費が委託料から控除されていなかった。委託料の算定については協会との契約により、地方交付税相当額、授業料等の合計額から市職員である校長（実額）及び事務職員（定額）の人件費を控除することが定められている。学校には臨時職員以外にも市職員である事務長が配置されていることから、事務長の人件費相当分を委託料から控除することも検討されたい。

また、所管課は、指定管理者である協会から提出を受けた市立奈良病院の会計報告によって、経営成績及び財政状態を正確に把握するとともに、市立奈良病院経営強化プランの達成に向けた効率的な病院運営が行われるよう管理、監督されたい。

新型コロナウイルス感染症が、令和5年5月に5類感染症に見直されて以降、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金が前年度に廃止され、また、本年度においては感染症法改正を受け感染症発生時の医療提供に係る医療措置協定が県との間で締結された。このように、感染症対策は新感染症発生時の対応を見据えた新たな局面を迎えたと言える。今後も協会はもとより県をはじめとする関係機関との連携を密に行い、市民の安全・安心を支える中核的医療機関としての役割を果たされるよう要望する。

(参考)市立奈良病院財務書類(協会から市に提出された資料に基づく)

損益計算書

(単位:円・%)

| 項 目      | 6 年度           | 5 年度           | 比較増減         | 増減比率   |
|----------|----------------|----------------|--------------|--------|
| 事業収益     | 12,929,424,428 | 12,501,545,788 | 427,878,640  | 3.4    |
| 医業収益     | 12,929,424,428 | 12,501,545,788 | 427,878,640  | 3.4    |
| 入院収益     | 8,164,000,394  | 8,023,564,905  | 140,435,489  | 1.8    |
| 室料差額収益   | 201,454,090    | 147,953,579    | 53,500,511   | 36.2   |
| 外来診療収益   | 4,508,475,603  | 4,282,679,354  | 225,796,249  | 5.3    |
| 保健予防活動収益 | 59,733,003     | 60,769,788     | △ 1,036,785  | △ 1.7  |
| その他の医業収益 | 35,285,206     | 36,509,772     | △ 1,224,566  | △ 3.4  |
| 保険調整     | △ 39,523,868   | △ 49,931,610   | 10,407,742   | 20.8   |
| その他の事業収益 | —              | —              | —            | —      |
| 事業費用     | 13,634,294,486 | 13,455,380,517 | 178,913,969  | 1.3    |
| 材料費      | 4,669,613,525  | 4,555,454,237  | 114,159,288  | 2.5    |
| 期首棚卸高    | 93,747,546     | 154,157,964    | △ 60,410,418 | △ 39.2 |
| 医薬品費     | 2,900,508,563  | 2,995,143,267  | △ 94,634,704 | △ 3.2  |
| 診療材料費    | 1,743,322,642  | 1,477,575,458  | 265,747,184  | 18.0   |
| 医薬品消耗品費  | 18,991,779     | 11,464,653     | 7,527,126    | 65.7   |
| 給食材料費    | 11,977,275     | 10,860,441     | 1,116,834    | 10.3   |
| 期末棚卸高    | 98,934,280     | 93,747,546     | 5,186,734    | 5.5    |
| 給与費      | 5,939,270,838  | 5,826,365,814  | 112,905,024  | 1.9    |
| 医師給与     | 2,185,427,011  | 2,117,686,855  | 67,740,156   | 3.2    |
| 看護部給与    | 1,706,059,026  | 1,728,297,938  | △ 22,238,912 | △ 1.3  |
| 医療技術部給与  | 643,750,887    | 613,577,663    | 30,173,224   | 4.9    |
| 事務部給与    | 498,013,734    | 464,979,440    | 33,034,294   | 7.1    |
| 賞与引当金    | 116,163,463    | 113,058,469    | 3,104,994    | 2.7    |
| 退職年金     | 119,686,758    | 120,187,916    | △ 501,158    | △ 0.4  |
| 法定福利費    | 670,169,959    | 668,577,533    | 1,592,426    | 0.2    |

|          |               |               |               |        |
|----------|---------------|---------------|---------------|--------|
| 経費（委託費）  | 697,361,629   | 744,392,022   | △ 47,030,393  | △ 6.3  |
| 検査委託費    | 117,843,353   | 109,610,395   | 8,232,958     | 7.5    |
| 給食委託費    | 165,366,036   | 155,046,518   | 10,319,518    | 6.7    |
| 寝具委託費    | 21,048,002    | 20,438,903    | 609,099       | 3.0    |
| 医事委託費    | —             | —             | —             | —      |
| 清掃委託費    | 63,756,299    | 59,255,780    | 4,500,519     | 7.6    |
| その他委託費   | 329,347,939   | 400,040,426   | △ 70,692,487  | △ 17.7 |
| 経費（設備関係） | 1,485,049,919 | 1,595,404,242 | △ 110,354,323 | △ 6.9  |
| 機械賃借料    | 187,630,262   | 164,167,867   | 23,462,395    | 14.3   |
| 修繕費      | 238,188,379   | 287,972,849   | △ 49,784,470  | △ 17.3 |
| 機械保守料    | 334,957,807   | 319,180,671   | 15,777,136    | 4.9    |
| 減価償却費    | 550,465,853   | 649,016,981   | △ 98,551,128  | △ 15.2 |
| その他      | 173,807,618   | 175,065,874   | △ 1,258,256   | △ 0.7  |
| 経費（その他）  | 842,998,575   | 733,764,202   | 109,234,373   | 14.9   |
| 事業利益     | △ 704,870,058 | △ 953,834,729 | 248,964,671   | 26.1   |
| 事業外収益    | 633,036,909   | 859,297,648   | △ 226,260,739 | △ 26.3 |
| 事業外費用    | 9,254,963     | 237,059,910   | △ 227,804,947 | △ 96.1 |
| 経常利益     | △ 81,088,112  | △ 331,596,991 | 250,508,879   | 75.5   |
| 臨時収益     | 106,930,539   | 657,974,610   | △ 551,044,071 | △ 83.7 |
| 臨時費用     | —             | 260,000       | △ 260,000     | 皆減     |
| 税引前当期利益  | 25,842,427    | 326,117,619   | △ 300,275,192 | △ 92.1 |

貸借対照表

(単位：円・%)

| 科 目    | 6 年 度         | 5 年 度         | 比 較 増 減       | 増減比率   |
|--------|---------------|---------------|---------------|--------|
| 資 産    | 5,041,873,421 | 5,567,290,935 | △ 525,417,514 | △ 9.4  |
| 流動資産   | 2,586,233,424 | 2,806,107,369 | △ 219,873,945 | △ 7.8  |
| 現金     | 7,609,819     | 7,524,940     | 84,879        | 1.1    |
| 普通預貯金  | 463,814,867   | 651,323,074   | △ 187,508,207 | △ 28.8 |
| その他の資産 | 1,979,919,625 | 2,015,687,892 | △ 35,768,267  | △ 1.8  |
| 医薬品    | 74,535,634    | 66,211,264    | 8,324,370     | 12.6   |

|           |               |               |               |        |
|-----------|---------------|---------------|---------------|--------|
| 診療材料      | 22,815,057    | 25,194,190    | △ 2,379,133   | △ 9.4  |
| 医療消耗品     | 1,583,589     | 2,342,092     | △ 758,503     | △ 32.4 |
| その他流動資産   | 35,954,833    | 37,823,917    | △ 1,869,084   | △ 4.9  |
| 固定資産      | 2,455,639,997 | 2,761,183,566 | △ 305,543,569 | △ 11.1 |
| 有形固定資産    | 2,120,580,301 | 2,436,531,950 | △ 315,951,649 | △ 13.0 |
| 土地        | 447,013,560   | 447,013,560   | —             | —      |
| 建物        | 1,724,105,264 | 1,693,706,338 | 30,398,926    | 1.8    |
| 医療用機器     | 2,868,661,758 | 2,857,801,793 | 10,859,965    | 0.4    |
| 器具備品      | 267,528,304   | 262,780,309   | 4,747,995     | 1.8    |
| 車両        | 7,027,340     | 7,027,340     | —             | —      |
| 減価償却累計額   | 4,505,665,268 | 4,365,343,639 | 140,321,629   | 3.2    |
| その他有形固定資産 | 1,311,909,343 | 1,533,546,249 | △ 221,636,906 | △ 14.5 |
| 無形固定資産    | 56,052,308    | 91,946,127    | △ 35,893,819  | △ 39.0 |
| その他の資産    | 279,007,388   | 232,705,489   | 46,301,899    | 19.9   |
| 繰延資産      | —             | —             | —             | —      |
| 負債        | 1,993,722,594 | 2,516,005,875 | △ 522,283,281 | △ 20.8 |
| 流動負債      | 1,378,354,802 | 1,812,651,771 | △ 434,296,969 | △ 24.0 |
| 買掛金       | 533,491,080   | 652,751,879   | △ 119,260,799 | △ 18.3 |
| 未払金       | 273,370,905   | 498,882,371   | △ 225,511,466 | △ 45.2 |
| 預り金       | 47,557,334    | 48,229,757    | △ 672,423     | △ 1.4  |
| その他の流動負債  | 523,935,483   | 612,787,764   | △ 88,852,281  | △ 14.5 |
| 固定負債      | 615,367,792   | 703,354,104   | △ 87,986,312  | △ 12.5 |
| 長期借入金等    | 615,367,792   | 703,354,104   | △ 87,986,312  | △ 12.5 |
| 正味財産      | 3,048,150,827 | 3,051,285,060 | △ 3,134,233   | △ 0.1  |
| 元入金       | 6,130,634     | 6,130,634     | —             | —      |
| 国等補助金     | 53,495,378    | 81,932,038    | △ 28,436,660  | △ 34.7 |
| 民間補助金     | 540,000       | 1,080,000     | △ 540,000     | △ 50.0 |
| 当期末処分利益   | 2,987,984,815 | 2,962,142,388 | 25,842,427    | 0.9    |